

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第88期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日本コンクリート工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土 田 伸 治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目6番14号 N C 芝浦ビル

【電話番号】 03(3452)1014

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 今 井 昭 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目6番14号 N C 芝浦ビル

【電話番号】 03(3452)1014

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 今 井 昭 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	34,243,759	32,896,217	34,178,404	42,450,877	49,975,349
経常利益 (千円)	1,556,712	1,277,140	1,740,591	2,200,768	2,400,256
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	395,920	990,190	1,191,208	1,383,928	1,449,778
包括利益 (千円)	2,057,791	2,604,031	556,186	1,793,120	1,889,641
純資産額 (千円)	32,420,058	34,705,774	34,892,220	36,353,375	38,840,271
総資産額 (千円)	59,495,185	62,651,645	63,558,162	72,249,640	75,940,974
1株当たり純資産額 (円)	556.68	598.44	602.13	626.20	654.72
1株当たり当期純利益 (円)	6.90	17.28	20.81	24.17	25.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.7	54.2	49.6	49.0
自己資本利益率 (%)	1.27	2.99	3.47	3.94	3.97
株価収益率 (倍)	69.57	15.34	17.16	18.25	10.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,579,849	1,945,012	2,703,011	3,398,230	3,133,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,318,894	3,533,060	1,815,881	1,709,447	594,560
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	910,026	974	478,342	171,700	962,303
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,076,116	3,487,094	3,895,881	5,412,964	7,031,948
従業員数 (名)	819 (255)	844 (357)	855 (393)	996 (392)	1,228 (371)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式数に、「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式数及び「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式数を含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式数に含めております。

5 第86期より表示方法の変更を行っており、第85期の主要な経営指標等についても当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

6 第88期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用しており、第87期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	32,354,767	30,184,234	31,595,639	39,247,698	42,511,840
経常利益 (千円)	1,622,563	1,353,566	1,205,514	904,450	1,186,895
当期純利益 (千円)	675,232	837,428	565,900	472,095	526,045
資本金 (千円)	5,111,583	5,111,583	5,111,583	5,111,583	5,111,583
発行済株式総数 (千株)	57,777	57,777	57,777	57,777	57,777
純資産額 (千円)	25,058,248	26,982,560	26,662,591	27,034,027	27,444,041
総資産額 (千円)	51,371,057	53,605,347	54,656,284	59,657,234	61,251,748
1株当たり純資産額 (円)	434.60	469.21	463.55	469.85	480.08
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(3.00)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	11.71	14.55	9.84	8.21	9.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	50.3	48.8	45.3	44.8
自己資本利益率 (%)	2.78	3.22	2.11	1.76	1.93
株価収益率 (倍)	40.99	18.22	36.28	53.74	29.62
配当性向 (%)	42.7	41.2	61.0	85.3	76.5
従業員数 (名)	290 (13)	303 (12)	314 (21)	344 (30)	371 (43)
株主総利回り (%)	127.3	72.4	98.2	122.0	79.3
比較指標：TOPIX (配当込み) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	787	551	417	524	460
最低株価 (円)	348	221	235	321	219

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員であります。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式数に、「役員報酬B I P (信託口)」所有の当社株式数及び「株式給付型E S O P (信託口)」所有の当社株式数を含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式数に含めております。

5 第86期より表示方法の変更を行っており、第85期の主要な経営指標等についても当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

6 第88期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用しており、第87期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

- 1948年8月 日本コンクリート工業(株)は、1948年8月5日、埋設ケーブル防護用コンクリートトラフの製造販売を主目的として、鉄道電気工業株式会社(現日本電設工業株式会社)の川島工作所(茨城県下館市(現・筑西市))から分離独立して、資本金百万円をもって、本店を東京都渋谷区大和田町に開設した。
- 1951年9月 「NC式」鋼線コンクリートポールを発明。
- 1952年3月 茨城県筑西市に川島工場建設。
本店を東京都中央区銀座東に移転。
- 1956年8月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場建設。
- 1957年11月 「改良型NC式」コンクリートポール製造開始。
- 1959年9月 東京都知事登録番号(ハ)第20642号をもって建設業者として登録。
- 1960年2月 大阪市阿倍野区に大阪営業所(1999年4月 大阪支店に改称)開設(1969年11月大阪市東区(現・中央区)に移転)。
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1962年3月 建設大臣登録番号(チ)第4827号をもって建設業者として登録(現在、国土交通大臣許可番号 特 - 27 第4096号)。
- 1962年7月 NCS - PCパイプ開発、製造開始。
- 1963年12月 名古屋市中村区に名古屋営業所(1999年4月 名古屋支店に改称)開設。
- 1966年8月 本店を東京都港区新橋に移転。
- 1967年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 1968年3月 NC壁体パイプ(現PC - 壁体)を開発。
- 1970年4月 高強度ONAパイプの開発、製造開始。
- 1981年3月 NAKS(ナックス)工法の鉛直支持力の取扱いについて建設大臣認定を受ける。
- 1985年1月 RODEX(ローデックス)工法の鉛直支持力の取扱いについて建設大臣認定を受ける。
- 1988年9月 NC工基(株)(旧株工基、現在連結子会社)の株式取得。
- 1988年10月 工業標準化実施優良工場表彰「通商産業大臣賞」受賞(川島工場)。
- 1993年10月 工業標準化実施優良工場表彰「通商産業大臣賞」受賞(鈴鹿工場)。
- 1996年7月 本店を東京都港区港南に移転。
- 2000年6月 ISO9001の認証を取得。
- 2000年12月 NCマネジメントサービス(株)(旧エイ・エイチ・シー(株))、NC西日本パイプ製造(株)(旧西日本パイプ製造(株))及びNC九州パイプ製造(株)(旧九州パイプ製造(株))を設立し、連結子会社とする。
- 2002年8月 HF(エイチエフ)工法の許容支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける。
- 2003年1月 NCロジスティックス(株)を設立し、連結子会社とする。
- 2003年2月 ハイビーエム(H・B・M)工法の許容支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける。
- 2003年4月 愛媛県周桑郡小松町(現・西条市)に四国支店開設(2009年7月 香川県高松市に移転)。
- 2003年7月 NCセグメント(株)(旧佐栄建工(株))が100%減資と同時に発行した増資新株をすべて引き受け、同社を連結子会社とする。
- 2003年7月 福岡市博多区に福岡支店開設(2015年6月 九州支店に改称)。

- 2005年2月 Hyper - NAKS (ハイパーナックス) 工法の許容支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける。
- 2005年4月 NC貝原パイル製造(株) (旧貝原パイル製造(株)) 及びNC貝原コンクリート(株) (旧貝原コンクリート(株)) を設立し、連結子会社とする。
- 2005年7月 NC西日本パイル製造(株) (旧西日本パイル製造(株)) 小松工場をNC四国コンクリート工業(株)として分社し、連結子会社とする。
- 2006年5月 Hyper - MEGA (ハイパーメガ) 工法の鉛直支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける。
- 2007年2月 NC関東パイル製造(株)を設立し、連結子会社とする。
- 2007年4月 鎌倉社宅跡地に有料老人ホームを建設し、賃貸する。
- 2007年8月 川島工場をNC東日本コンクリート工業(株)として分社し、連結子会社とする。
鈴鹿工場をNC中日本コンクリート工業(株)として分社し、連結子会社とする。
- 2007年10月 NCプレコン(株)が100%減資と同時に発行した増資新株をすべて引受け、同社を連結子会社とする。
- 2008年8月 リサイクル事業会社日本エコテクノロジーズ(株) (略称「Net's」) を設立。
- 2009年1月 Hyper - NAKS 工法の許容支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける。
- 2010年9月 中国、建華パイル社と業務提携。
- 2011年3月 完全リサイクル可能なNCエコポールを開発。
- 2012年3月 Hyper - ストレート (ハイパーストレート) 工法の許容支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける。
- 2012年4月 コンクリートスラッジからつくる脱リン材「PAdeCS」を用いてリンを回収するリサイクル技術を開発。
- 2012年8月 アジアパイルホールディングス(株) (旧ジャパンパイル(株)) より、防音建材ポアセル事業を譲り受ける。
- 2012年10月 NC中部パイル製造(株) (旧近畿日本コンクリート工業(株)) を完全子会社化。
- 2013年2月 ミャンマー、MAGA Manufacturing Co.,Ltd.と業務提携。
インドネシア、PT WIJAYA KARYA BETON Tbk.と業務提携。
- 2013年10月 本店を東京都港区芝浦に移転。
- 2013年12月 超高強度複合コンクリート杭「エスタス105パイル」を開発し、(財)日本建築センターの評定を取得。
- 2014年3月 Hyper - ストレート工法が粘土質地盤における許容支持力の取扱いについて国土交通大臣認定を受ける。
- 2015年5月 ミャンマー、MAGA Manufacturing Co.,Ltd.との合弁企業「NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co.,Ltd. (旧NC&MaGa Co.,Ltd.)」を設立。
- 2015年10月 NC九州(株)を設立し、連結子会社とする。
- 2016年10月 ISO14001の認証を取得。
- 2017年6月 タイ、GENERAL ENGINEERING PUBLIC COMPANY LIMITEDとの合弁企業「GENERAL NIPPON CONCRETE INDUSTRIES LIMITED」を設立。
- 2018年1月 フリー工業(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
- 2018年8月 持分法適用関連会社である北海道コンクリート工業(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。

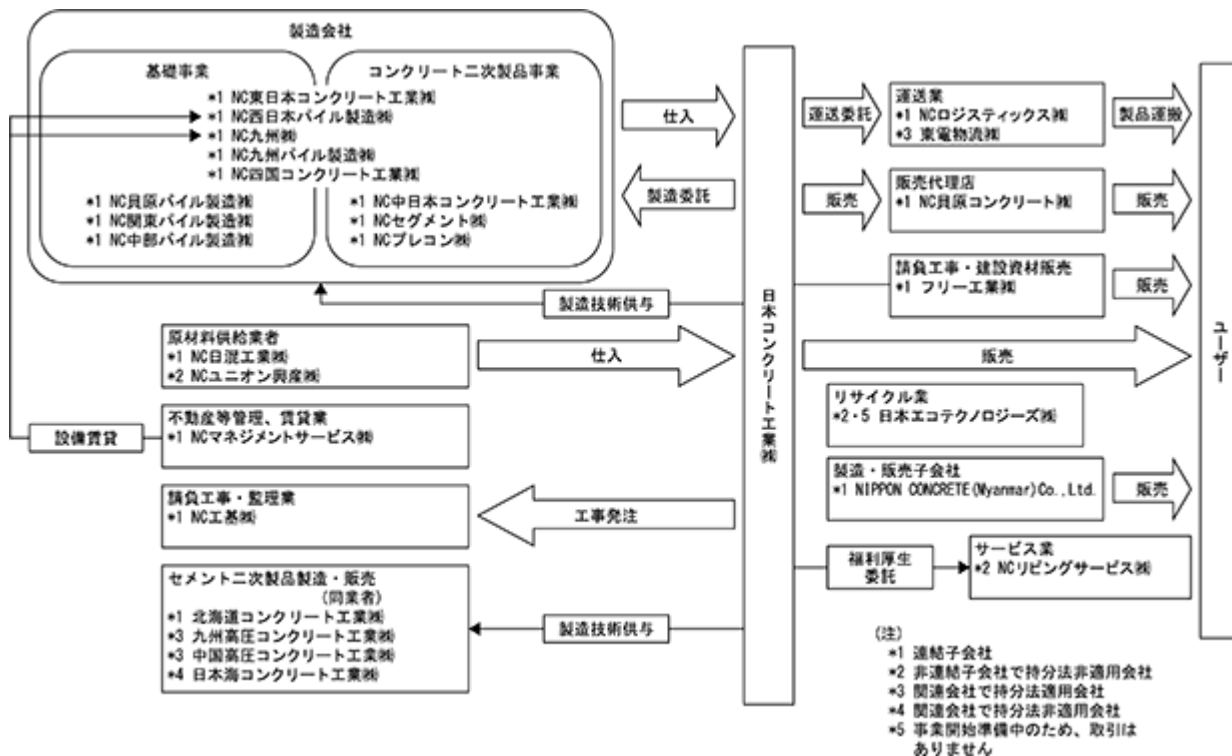
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（日本コンクリート工業株式会社）、子会社23社及び関連会社4社により構成されており、ポール、パイル及び土木製品等の製造・販売及びこれに伴う原材料の調達並びにこれらに付帯する製品の輸送、工事請負の事業を営んでおります。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	構成会社
基礎事業	パイル製品 工事売上	当社、NC日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、NC工基(株)、NC西日本パイル製造(株)、NC九州パイル製造(株)、NCロジスティックス(株)、NC貝原パイル製造(株)、NC四国コンクリート工業(株)、NC関東パイル製造(株)、NC貝原コンクリート(株)、NC東日本コンクリート工業(株)、NC中部パイル製造(株)、NC九州(株)、北海道コンクリート工業(株)、日本海コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)、九州高圧コンクリート工業(株)
コンクリート 二次製品事業	ポール製品 土木製品等 工事売上	当社、NC日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、NC工基(株)、NC西日本パイル製造(株)、NC九州パイル製造(株)、NCセグメント(株)、NCロジスティックス(株)、NC四国コンクリート工業(株)、NCプレコン(株)、NC貝原コンクリート(株)、NC東日本コンクリート工業(株)、NC中日本コンクリート工業(株)、NC九州(株)、フリー工業(株)、NIPPON CONCRETE(Myanmar)Co.,Ltd、北海道コンクリート工業(株)、日本海コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)、九州高圧コンクリート工業(株)、東電物流(株)
不動産・ 太陽光発電事業	不動産賃貸 太陽光発電	当社、フリー工業(株)

企業集団の概況を系統図によって示すと次のとおりであります



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の 兼任 (名)	関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社)							
N C 工基(株)	東京都 港区	72,000	基礎事業 コンクリート 二次製品事業	100.0	-	1	当社のパイル等を使用した基礎工事の施工 を行っております。
N C 日混工業(株)	東京都 港区	80,000	基礎事業 コンクリート 二次製品事業	75.3	-	2	当社の製品の原材料を生産しております。 当社との間に生産設備の賃貸借契約をして おります。 当社より資金援助を受けております。
N C マネジメントサー ビス(株)	東京都 港区	10,000	基礎事業 コンクリート 二次製品事業	100.0	-	2	当社より資金援助を受けております。
N C 西日本パイル製造 (株)	兵庫県 高砂市	10,000	基礎事業 コンクリート 二次製品事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行っております。 当社との間に生産設備の賃貸借契約をして おります。 当社より資金援助を受けております。
N C 九州パイル製造(株)	福岡県 直方市	10,000	基礎事業 コンクリート 二次製品事業	100.0	-	1	同上
N C 九州(株)	福岡県 直方市	90,000	基礎事業 コンクリート 二次製品事業	71.0	-	1	同上
N C ロジスティックス (株)	茨城県 筑西市	10,000	基礎事業 コンクリート 二次製品事業	70.0	-	1	当社の製品の運搬を行っております。
N C セグメント(株) (注2)	群馬県 邑楽郡 板倉町	490,000	コンクリート 二次製品事業	100.0	-	1	当社と製造委託契約を締結し、コンクリート セグメント等の土木製品を生産しており ます。
N C 貝原パイル製造(株)	岡山県 倉敷市	60,000	基礎事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行っております。 当社との間に生産設備の賃貸借契約をして おります。
N C 四国コンクリート 工業(株)	愛媛県 西条市	10,000	基礎事業 コンクリート 二次製品事業	100.0	-	1	同上
N C 関東パイル製造(株)	茨城県 古河市	100,000	基礎事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行っております。 当社との間に生産設備の賃貸借契約をして おります。 当社より資金援助を受けております。
N C プレコン(株)	岡山県 倉敷市	100,000	コンクリート 二次製品事業	100.0	-	1	当社と製造委託契約を締結し建築用プレ キャストコンクリートを製造・販売しており ます。 当社より資金援助を受けております。
N C 貝原コンクリート (株)	岡山県 倉敷市	10,000	基礎事業 コンクリート 二次製品事業	100.0	-	1	当社の製品の販売代理店であります。 当社より資金援助を受けております。
N C 東日本コンクリート 工業(株) (注2)	茨城県 筑西市	80,000	基礎事業 コンクリート 二次製品事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行っております。 当社との間に生産設備の賃貸借契約をして おります。
N C 中日本コンクリート 工業(株)	三重県 鈴鹿市	20,000	コンクリート 二次製品事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行っております。 当社との間に生産設備の賃貸借契約をして おります。 当社より資金援助を受けております。
N C 中部パイル製造(株)	三重県 四日市市	30,000	基礎事業	100.0	-	1	当社の製品のOEM生産を行っております。 当社より資金援助を受けております。
名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の 兼任 (名)	関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		

フリー工業㈱	東京都 台東区	100,000	コンクリート 二次製品事業	72.6	-	3	当社と営業情報の相互提供を行っていません。 当社より役員を派遣しております。
NIPPON CONCRETE (Myanmar)Co., Ltd.	ミャンマー国 モン州	億ミャンマー チャット 87	基礎事業 コンクリート 二次製品事業	69.7	-	-	当社の技術を使用して製品を生産しております。 当社より資金援助を受けております。
北海道コンクリート工業㈱	札幌市 中央区	222,750	基礎事業 コンクリート 二次製品事業	56.9	-	1	当社の技術を使用して製品を生産しております。
(持分法適用関連会社)							
九州高圧コンクリート工業㈱	福岡市 南区	240,000	基礎事業 コンクリート 二次製品事業	26.3	-	-	同上
中国高圧コンクリート工業㈱	広島市 中区	150,000	基礎事業 コンクリート 二次製品事業	17.5	-	-	同上
東電物流㈱	東京都 大田区	50,000	コンクリート 二次製品事業	20.0	-	-	当社の東京電力パワーグリッド㈱向けボールを運搬しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎事業	575 (180)
コンクリート二次製品事業	594 (188)
不動産・太陽光発電事業	1
全社(共通)	58 (3)
合計	1,228 (371)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が232名増加しておりますが、主として当連結会計年度に北海道コンクリート工業株式会社とNIPPON CONCRETE(Myanmar)Co.,Ltd.を子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
371 (43)	42.7	10.5	6,116

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎事業	211 (28)
コンクリート二次製品事業	103 (12)
不動産・太陽光発電事業	1
全社(共通)	56 (3)
合計	371 (43)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本コンクリート工業労働組合(上部団体・なし)があります。

また、連結子会社の労働組合は、NC工基労働組合(上部団体・なし)、NC日混工業労働組合(上部団体・なし)、西日本パイル労働組合(上部団体・日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、NC九州パイル労働組合(上部団体・日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、全国一般東京一般労働組合日本コンクリート工業支部(上部団体・全国一般東京一般労働組合)、全労連全国一般労働組合茨城地方本部日本コンクリート工業労働組合(上部団体・全労連全国一般労働組合茨城地方本部)があります。

なお、労使関係については、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く環境は、建設投資は底堅さを維持しており、インフラ整備などの国内公共事業・民間事業とも好調ではありますが、建設・物流業界の慢性的な人手不足及び建設コストの上昇など懸念材料も見受けられます。そのような中で都市再開発やリニア新幹線、大阪万博などの新たなインフラ整備、建設現場の生産性向上への取り組みにともなうプレキャストコンクリート製品の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな3か年の中期経営計画である2018年5月に2018年中期経営計画（以下「18中経」といいます。）を策定・公表し、主力事業を「NC新3本柱」と名付け、「グローバルな視野とやり抜く力で「チーム日コン」の成長を目指そう<人を育て、社会に貢献する企業へ>」と定めた中期経営方針のもと、各事業戦略を推進すべく努力いたします。まず、コンクリート製品事業では、コンクリートポール事業の減少する業界需要のなかにおいても、顧客開拓及び情報収集の実施、ポールメンテナンス事業の営業活動などを行ってまいります。土木製品事業においては海洋土木や、リニア新幹線等の地下トンネルを利用した交通インフラへの積極営業に注力いたします。基礎事業においても、競合他社との受注競争が予想される厳しい市場のなかにはありますが、各地における様々な需要を取り込むべく積極営業に注力いたします。また、基礎事業及び土木製品事業の工法開発を軸に、工事の領域・能力・品質を強化し差別化の柱とし、工法・製品の競争力を高め、グループ会社との連携や異業種を含めた他社とのアライアンスを推進し、市場及び事業領域の拡大を図ってまいります。グローバル事業では、東南アジアの製造子会社並びに各プロジェクトを発展・成功に導くことにより世界にNCブランドを浸透させ、需要旺盛な海外市場を取り込むことで、成長の基盤構築に取り組み、グローバル化を推進してまいります。

当社グループは、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、今後もコスト削減に取り組み利益率の確保を行うとともに、顧客が要望する性能・品質・価格に応えるべく、努めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転をとまなう買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉は、コンクリートポールのリーディングカンパニーとして長年にわたり蓄積した、コンクリート製品や生産設備に関する総合的な技術力、製造・施工技術やノウハウ、上記の技術力等により裏打ちされた、高品質の製品・施工の安定的な供給力、当社グループ及び当社の製造技術・施工技術の供与先で構成するNCグループにおいて構築された全国的な製造・販売のネットワーク、仕入先・販売先をはじめとするあらゆる取引先との間に長年にわたり築かれてきた強固な信頼関係、並びに上記及びの技術力を支え、向上させる経験、ノウハウを有する従業員の存在にあると考えております。当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同

の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

1) 当社の企業価値の源泉について

当社は、1951年に「NC式」鋼線コンクリートポールを発明して以来今日まで一貫して、コンクリートという素材を事業のコアにし、確かな技術力維持と品質重視の経営を行ってきたという自負があります。2018年8月に創業70周年を迎えた当社の歴史の中においてはコンクリートポールだけではなく、コンクリートパイル（基礎杭）、当社オリジナル製品でありますPC-壁体（土留め製品）及びプレキャスト製品の弛まぬ研究開発に邁進してまいりました。その努力は鋼材1本をとっても他社製品にはない強度を誇る材料を使用しながらその経済性は他社よりも高くなるという点に最も表れていると考えます。また、製品の開発だけではなく、コンクリートパイル等の施工についても、培ってきた経済性・技術的信頼性はもとより環境に優しい低騒音・低振動・低排土工法の開発に注力しており、このような製品開発の姿勢は取引先に対して高い信頼を得る一助となっております。

当社は、経営理念である「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ことを使命とする企業として、長年にわたり国内の様々なインフラ整備に携わることで蓄積されたこれらの技術・ノウハウや取引先との間に築かれた強固な信頼を基盤として、高品質な製品を市場に供給し、社会・顧客のニーズに応えることが、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上につながるものと確信しております。

かかる当社の企業価値の源泉は、具体的には、以下の点にあると考えております。

当社は、コンクリートポールの開発先駆者として現在に至るまで、使用鋼材の見直しや美観に配慮した擬木ポール、長尺物運搬の法令順守のため、また顧客要望の狭隘地対策として継ぎ手式ポールの開発など継続的な製品改良と製造技術の向上により、配電線路用ポール、通信線路用ポール及び電車線路用ポール等の高品質なポールを広く社会に供給し続け顧客から高い評価を得ております。また、コンクリートパイルの分野におきましてもNCSPCパイルの開発に始まり高強度ONAPパイル、さらには最近のONA123パイルに代表される超高強度パイルの開発等、常に顧客の求めに応えるために改良を重ねるなど真摯に製品開発に取り組んでまいりました。一方、杭打ち工事を中心とした施工法においても、責任施工を基本に自社製品を活かすための施工技術の開発にも積極的に取り組んでおります。中掘り工法における先駆的工法であるNAK S工法、施工精度、経済性を追求したRODEX工法等に加え、NAK S工法の性能をさらに高めたHyper-NAK S工法や、施工管理性能を高めたHyper-ストレート工法等の最先端の高支持力工法に至るまで、地盤改良を含め、軟弱地盤などの様々な地盤に対応した施工法を提供し、杭の継ぎ目部分の処理にも経済性を追求するなど社会・顧客のニーズに応えております。さらに、コンクリートパイルの製造技術を活かして、擁壁や護岸にスピーディな施工が可能となるPC-壁体を開発するなど、当社はこれらの長年にわたる地道な取組みにより蓄積したコンクリート二次製品に関する製造・施工技術及びノウハウ、そして人的資源は、当社の企業価値を維持・向上させていくために、極めて重要であると考えております。

また、当社は、創業直後の1953年からコンクリートポールに関する製造技術を全国9社の製造会社は無償供与し、この技術供与先を「NCグループ」と名付けました。これはNCブランドを全国へ普及させるとともに、国策として木製からコンクリート製の電柱へと建て替えを行っていた国内のポール需要の増加に応えるため、国内インフラ整備への対応を優先することとしました。以来、社会的貢献はもとより、当社はこれらの会社と技術の発展、需要者の利益及び従業員の生活安定を目指すというNCグループ共通の使命感のもと、技術交流を初め、人的、資本的交流を含めた強固な関係を形成しており、国内におけるコンクリートポール分野において圧倒的なシェアと競争力を維持しております。また、NCグループはその後の当社が行った上記9社を含む13社の製造会社へのコンクリートパイルの製造技術供与によって拡大し、製造及び供給面での強固な協力体制を構築しております。

これらNCグループ各社との強固な関係の維持は、当社の企業価値を向上させるうえで不可欠な存在となっております。

上記の企業価値の源泉を十分理解し、長期的視点にたった継続的な経営資源の投入や、独自技術の開発がこれらを着実に強化させていくことにつながり、ステークホルダーからの信頼を高め、当社の企業価値ひいては株主共同

の利益の確保、向上につながるものと考えております。

2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上のための取組みについて

当社は、2018年5月策定の「2018年中期経営計画」において「グローバルな視野とやりぬく力で「チーム日コン」の成長を目指そう<人を育て、社会に貢献する企業へ>」を基本方針として、企業価値向上に向け種々の諸施策に取り組んでおります。本計画では、堅調な建設需要の確実な取り込みと、少子高齢化にともなう社会構造の変化による建設需要の減少を見越して、成長の持続を目指します。そのために「コンクリート製品事業」、「専門工事業」、「グローバル事業」を「NC新3本柱」とした事業戦略を推進してまいります。

コンクリート製品事業

当社の歴史の中でも長年の主力製品であるコンクリートボール、トンネル部材に使用されるRCセグメントや、当社オリジナル製品であるPC-壁体等のコンクリート製品の物造りに徹し、顧客が要望する性能・品質・価格に応えるべく、製品の開発・改良に注力してまいります。また、環境に配慮した製品造りを心掛け、廃ボールのリサイクルや、製造過程で排出される廃水を利用したCO₂排出削減製品等にも取り組んでまいります。

専門工事業

基礎事業及び土木製品事業の工法開発を軸に、工法にともなう製品開発を展開するとともに、工事の領域・能力・品質を強化し差別化の柱とし、工法・製品の競争力を高め、グループ会社との連携や異業種を含めた他社とのアライアンスを推進し、市場及び事業領域の拡大を図ってまいります。

グローバル事業

海外事業において、世界にNCブランドを浸透させ、需要旺盛な海外市場を取り込むことで、成長の基盤構築に取り組み、グローバル化を推進してまいります。

「2018年中期経営計画」の目標達成のための体制づくり

「2018年中期経営計画」各事業における責任体制を明確にしたうえで、業務遂行にあたりとともに、透明・公正・迅速・果敢な意思決定を行うために、当社では業績連動型の役員報酬制度を導入しております。また、経営理念である「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」を実現するため、社会やいろいろな関係者と協調しながら、当社グループで働く一人ひとりが歩むべき道筋として「NC-WAY」を定め、従業員全員に周知徹底を図っております。その一環として社員教育に力を入れ、今まで培ってきた製造技術、開発技術、取引先との関係等の人的資源も次世代へと継承できるよう、人材の育成にも取り組んでおります。

3) コーポレートガバナンスの強化

当社は2015年12月に、株主のみならずをはじめとする様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるとともに、当社の持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を実現するために、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定、2018年12月に本基本方針を改訂いたしました。

この基本方針に従い、上述の経営理念、及び行動理念のもと、株主が有する権利が十分に確保され平等性が保たれるよう、関連規程の整備を行うとともに、株主以外のステークホルダー、すなわち従業員、お客さま、取引先、社会・地域のみならずと良好かつ円滑な関係の維持に努めるよう取り組んでおります。

また、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会の責務と役割を明確に定めるとともに、取締役及び監査役候補者の指名方針、手続きを定め、特に独立社外取締役・独立社外監査役の選任にあたっては、東京証券取引所の独立性基準に加えて当社独自の基準を満たす者を候補者としております。さらに取締役・監査役に対しては、その役割・責務を適切に果たせるよう、就任時及びその後も必要に応じ、トレーニングの機会を提供しております。2018年8月に独立社外取締役を委員長とした独立社外役員が過半数を占める指名諮問委員会を設置し、取締役の選解任などを取締役会に諮問する体制を整備いたしました。また、取締役の報酬については、2017年3月に取締役会議長

を委員長とし、独立社外役員が過半数を占める報酬諮問委員会での審議を行い、業績連動報酬や、信託を利用した自社株付与制度も加えるなど、中長期的な業績向上意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めるようにしております。

当社は、以上のような取組みによりコーポレートガバナンスの強化を図ることが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容

当社は、上記の「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、2019年6月27日開催の第88回定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を継続することを決議いたしました。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主のみなさまに当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主のみなさまの意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主のみなさまに対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

上記及びの取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

上記の取組みは当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための具体的施策として策定されたものであり、基本方針に沿うものであります。また、上記の取組みは以下の理由により基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(a) 企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上

本プランは、基本方針に基づき、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として継続されるものです。

(b) 買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針（以下「指針」といいます。）の定める三原則（（ア）企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、（イ）事前開示・株主意思の原則、（ウ）必要性・相当性の原則）を全て充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策のあり方」の内容も踏まえて運用することが可能なものとなっております。

(c)株主意思の重視

本プランは、株主のみなさまの意思を反映させるため、本定時株主総会において、当社定款第16条の規定に基づく当社取締役会への委任に関する議案が株主のみなさまに承認されることを条件として継続されます。

さらに、当社取締役会は、本プランで定めるとおり、一定の場合には株主総会において本新株予約権無償割当て決議を行うことができることとしております。

加えて、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において当社取締役会への上記委任を撤回する旨又は本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主のみなさまのご意向が反映されることとなっております。

(d)独立性のある社外取締役等の判断の重視及び第三者専門家の意見の取得

本プランの発動に際しては、独立性のある社外取締役等のみから構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。

さらに、独立委員会は、当社の費用において独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(e)合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(f)デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の任期は1年であり、期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の動向

最近の資源価格の動向は、国際的供給体制や国際需要により大きく変動する傾向にあり、一部に世界的供給サイドの寡占化が進むとともに、新興国を中心とした国際的需要拡大等により、国内経済の状況に関係なく変動する可能性があり、ポール・パイル等の主要原材料である鋼材・セメントや原油価格の上昇は、ポール・パイル等の製造コスト及び物流コストを押し上げる要因となります。当社は、これらのコスト上昇に対して、グループをあげてコストダウンに取り組むとともに、得意先等に対して製品価格の適正な改定を要請しておりますが、製品価格の改定時期の遅れ等により、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(2) 製品需要動向

当社グループの主要製品であるパイル・プレキャスト製品及び工事の売上は、国内建設市場の需要動向に大きく左右されます。景気低迷の長期化にともない、想定以上に需要が落ち込んだ場合には、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(3) 金融費用

当社グループは、グループ経営のさらなる強化による持続的成長に向けた技術開発及び製品供給体制の整備を進めておりますが、これらの所要資金は、主に金融機関からの借入れにより調達しており、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は101億32百万円となっております。今後、金融情勢の変化により金利が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、収益力の強化、キャッシュフローの改善により有利子負債の圧縮を図る一方、調達方法の多様化による金利の低減努力を継続する所存であります。なお、当社グループの借入金の約8割は、固定金利であります。

(4) シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約

当社は、金融機関2社とシンジケートローン契約を、金融機関1社とコミットメントライン契約を締結しており、当該契約締結日以降の各決算期及び第2四半期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の金額並びに連結の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定指数以上の維持の財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合、借入金の返済義務を負うことがあり、当社の財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

当期のわが国経済は、地震や局地的豪雨などの自然災害の影響を受けながらも、雇用情勢や堅調な企業収益の改善が進むなかで、緩やかな回復基調となりましたが、一方で世界的な貿易摩擦への懸念、株価の不安定などの先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、建設投資は底堅さを維持しており、インフラ整備などの国内公共事業・民間事業ともに好調ではありますが、建設・物流業界の慢性的な人手不足及び建設コストの上昇など懸念材料も見受けられます。

今後の見通しにつきましては、中国などの海外経済の失速により輸出の停滞、消費税増税後に個人消費の落ち込みなどが懸念される一方、消費税増税による落ち込みへの政府の対応策や、2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックによるインバウンドが予想され、国内経済は堅調に推移するものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、創業70周年の節目の年を迎えるとともに、「18中経」を策定いたしました。新たな中経は、堅調な建設需要の確実な取り込みと、少子高齢化にともなう社会構造の変化による将来の建設需要の減少を見越して、成長の持続を目指すものとなっております。この18中経と当社の企業理念を踏まえ、当社が成長し続けるため、「コンクリート製品事業」、「専門工事業」、「グローバル事業」を主力事業として「NC新3本柱」と名づけ、事業戦略を推進しました。その中でポール事業では当期は嵌合式コンクリートポールの製品化、既存ポールの維持管理業務の事業化、基礎事業では工法別の特徴を再検証し適切な設計・提案などの取り組みを行ってまいりました。また、海外子会社であるNIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd. を連結子会社に加えたほか、当期は北海道コンクリート工業株式会社の株式取得による子会社化を実施し、当社グループ事業の拡大を図りました。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）36億91百万円増の759億40百万円となりました。

流動資産は、前期末比33億38百万円増の318億43百万円、固定資産は、前期末比3億52百万円増の440億97百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は北海道コンクリート工業株式会社を連結子会社化したことによる現金及び預金の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は工場建設に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比12億4百万円増の371億円となりました。

流動負債は前期末比10億84百万円増の244億71百万円、固定負債は前期末比1億19百万円増の126億29百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比24億86百万円増の388億40百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、49.0%となりました。

(2)経営成績の分析

当期の売上高は、前年同様にポール製品事業の厳しい状況を受けながらも、基礎事業並びに土木製品事業が好調であったことから、全体では499億75百万円（前期比17.7%増）となりました。損益面につきましては、グループを挙げ原価低減、コスト削減等に継続して取り組んでおり、営業利益は21億37百万円（前期比5.2%増）、経常利益は24億円（前期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億49百万円（前期比4.8%増）と前期比増収増益となりました。

これらを踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円50銭とし、中間配当金3円50銭とあわせ、年間7円（前期7円）とさせていただきます。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

基礎事業

パイル全国出荷量がほぼ横ばいで推移する中、コスト削減に取り組むほか、地道な営業活動を継続し積極的に設計提案を行った結果、売上高は297億85百万円（前期比21.8%増）、セグメント利益は19億25百万円（前期比84.4%増）となりました。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、業界全体で出荷量が減少しており、その中で携帯基地局用ポールが増加しましたものの、通信線路用・配電線路用ポールで当期も厳しい状況が続いたことにより減少いたしました。土木製品につきましては、PC-壁体が大型案件を受注しましたほか、子会社フリー工業株式会社の売上も加わったことにより増加しました。その結果、コンクリート二次製品事業の売上高は198億86百万円（前期比12.3%増）、セグメント利益は16億80百万円（前期比28.0%減）となりました。

不動産・太陽光発電事業

太陽光発電事業におきましては、NC関東発電所（茨城県古河市）及びNC田川発電所（茨城県筑西市）の両発電所は、継続して安定的な発電・売電を行っております。不動産事業におきましては、介護施設等の安定的な賃貸料収入を計上しており、売上高は3億3百万円（前期比10.7%増）、セグメント利益は1億53百万円（前期比8.1%増）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ16億18百万円増し、70億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、31億33百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上22億64百万円、減価償却費の計上16億67百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加6億85百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億94百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得17億46百万円、子会社株式の取得による支出が1億8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が13億23百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億62百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4億円、長期借入金の純減額1億82百万円、社債の償還による支出1億17百万円、短期借入金の純減額1億円等があったことによります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
基礎事業	25,212,759	+ 12.4
コンクリート二次製品事業	16,524,029	+13.3
不動産・太陽光発電事業	-	-
合計	41,736,789	+ 12.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループにおいては、大部分が計画生産であり受注生産は僅少であります。また、工事受注の大部分は、販売代理店から製品の販売に付随して受注し着工までの期間が短いため、受注残高は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
基礎事業	29,785,417	+ 21.8
コンクリート二次製品事業	19,886,529	+ 12.3
不動産・太陽光発電事業	303,402	+ 10.7
合計	49,975,349	+ 17.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

提出会社は下記各社に対し、次の製造、施工技術の供与を行っております。

会社名	技術供与時期		
	ポール	高強度パイル	ローデックス工法
東海コンクリート工業株式会社	1954年 8 月	1971年 5 月	1989年11月
株式会社日本ネットワークサポート	1955年10月	1971年 5 月	1990年 2 月
北海道コンクリート工業株式会社	1957年 4 月	1971年 5 月	1996年 5 月
九州高圧コンクリート工業株式会社	1957年11月	1971年 5 月	1996年11月
東北ポール株式会社	1967年12月	1971年 5 月	1989年11月
日本海コンクリート工業株式会社	1968年 9 月	1971年 5 月	
中国高圧コンクリート工業株式会社	1969年 7 月	1971年 5 月	1990年 3 月
カワノ工業株式会社	1982年 7 月	1973年 5 月	
沖縄テクノクリート株式会社	1972年11月	1991年12月	
東洋コンクリート株式会社		1988年 2 月	
麻生商事株式会社		1990年10月	
ホクコンマテリアル株式会社		2001年 3 月	

(注)このほか、NAK S(ナックス)工法の技術供与を東海コンクリート工業株式会社に、Hyper - NAK S工法の技術供与を東海コンクリート工業株式会社、九州高圧コンクリート工業株式会社及び東北ポール株式会社に、パイル用端面金具の製造技術の供与をNC日混工業株式会社に、それぞれ行っております。

(2) 製造委託契約

提出会社は下記の各社に対し、製品の製造を委託しております。

会社名	委託品目	契約期間	摘要
NC西日本パイル製造株式会社	ポール、高強度パイル	2003年 3 月 1 日から 2004年 3 月31日まで	但し、1年毎の自動更新条項あり
NC九州パイル製造株式会社	ポール、高強度パイル	2000年12月 1 日から 2001年11月30日まで	同上
NC九州株式会社	ポール、高強度パイル	2015年12月 1 日から 2017年 3 月31日まで	同上
NCセグメント株式会社	プレキャスト製品	2011年 7 月 1 日から 2012年 6 月30日まで	同上
NC貝原パイル製造株式会社	高強度パイル、 プレキャスト製品	2005年 4 月 1 日から 2006年 3 月31日まで	同上
NC四国コンクリート工業株式会社	ポール、高強度パイル	2005年 7 月 1 日から 2007年 3 月31日まで	同上
NC関東パイル製造株式会社	高強度パイル	2007年 7 月23日から 2009年 3 月31日まで	同上
NC東日本コンクリート工業株式会社	ポール、高強度パイル、 プレキャスト製品	2007年 8 月 1 日から 2009年 3 月31日まで	同上
NC中日本コンクリート工業株式会社	ポール	2007年 8 月 1 日から 2009年 3 月31日まで	同上
NC日混工業株式会社	ポール・パイル部分品	2009年 2 月 1 日から 2010年 3 月31日まで	同上
NCプレコン株式会社	プレキャスト製品	2010年 7 月 1 日から 2011年 6 月30日まで	同上
NC中部パイル製造株式会社	高強度パイル	2013年 4 月 1 日から 2014年 3 月31日まで	同上

(3) 技術受入契約

2004年10月にアジアパイルホールディングス㈱(旧ジャパンパイル㈱)より、EX MEGATOP工法の非独占的な実施権を取得しております。

(4) その他

当社は、2018年5月28日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である北海道コンクリート工業株式会社の自己株式を追加取得することを決議し、2018年6月15日開催の同社株主総会において「第三者割当による自己株式処分の件」の議案が承認可決されたため、2018年8月31日付で株式の追加取得を完了し、連結子会社としております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (企業結合等関係)」を参照してください。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、コンクリートを通して、お客さまに感動を与える技術を保持し、安心・安全で、快適で豊かな都市空間づくりにより社会の発展に貢献することを使命としております。そのため技術開発部門を中心に各分野のテーマを選定し、外部組織とも共同して各種コンクリート新製品・新技術の研究開発、それら製品を用いた新たな施工法や周辺技術の開発に取り組んでおります。今後、国土強靱化計画、オリンピック・パラリンピック、大阪万博開催に向けた交通インフラや大型設備投資、リニア新幹線建設、東日本大震災後の復興事業、原発以外のエネルギー調達、環境負荷低減に向けた取り組み等々、慢性的な建設労働力不足から働き方改革や国土交通省が提唱するi-Construction（アイ・コンストラクション）を念頭にプレキャストコンクリート製品のニーズ及び建設現場の生産性向上をビジネスチャンスに繋げることを意識して取り組んでまいります。

(1) 基礎研究分野

コンクリートに新素材・新材料を利用して長寿命・超高強度化など新たな価値を付与するための応用研究、污泥焼却灰・石炭灰など産業廃棄物を有効に利用した新たな材料の研究、プレキャスト製品へのリサイクル材の活用研究の他、既存の各種コンクリート製品の改良及びクレームに対する技術対応や知的財産取得に向け注力しております。

(2) 基礎事業分野

既製コンクリート杭の分野では、営業・施工・技術・工場が一体となり顧客密着型の新製品開発に迅速に対応することが求められております。これを受け、顧客ニーズに合わせたRSCP・エスタス等のオリジナル製品の拡充、高曲げ耐力・高靱性杭の研究、現状の高支持力工法に対応した各種杭の改良・開発や従来製品の改良、製造工程の効率化により製造コスト低減を図るための製品設計・使用材料の最適化、工場生産ライン改善や製造能力の向上及び工場・工事のFコスト（失敗コスト）低減に向けた方策の実施を行っております。さらに、施工管理装置と連携したタブレットでの管理を行うことで、より確実な施工管理及び施工記録の取得・現場管理者の業務負担低減を進めております。施工品質においては、根固め球根の出来型を間接的に確認できる手法の開発も進めております。今後は、開発・施工ノウハウを更に蓄積することで各種工法の品質向上を図るとともに、この技術力を当社グループ会社や海外事業へ展開するため施工技術指導にも注力してまいります。

(3) ポール関連事業分野

コンクリートポールの分野では、高耐久・耐塩性ポールの開発、施工性を改善した分割式ポールの品揃え、フランジ継手式ハイポールの多分割化等顧客要求に沿った製品の開発に注力すること、ポールでのアセットマネジメントの考えを導入し効率的なポールの維持管理を提案すること、既設柱の耐震補強、風力発電用柱、擬木等のデザイン柱、LED照明柱など環境調和や防災無線柱など災害への備えをキーワードとした製品開発などを含め、グループ社とも連携を図り、全国展開活動をしてまいります。また、グループ社とともにコンクリートポール診断士制度を構築し、ポールの維持管理技術のさらなる信頼向上を目指しています。

(4) 土木製品事業分野

土木構造物のプレキャスト製品（シールドセグメント、PC-壁体、親杭パネル、超高強度繊維補強コンクリート（UFC）等）では、顧客課題を解決する高付加機能を具備した改良に注力し、他社との差別化を図り、収益性を高めた製品開発に取り組んでおります。主な取り組みとして、PC-壁体においては、高機能製品（高耐久仕様・塩害対策、高剛性仕様など）並びに省力化製品（円形配筋仕様）の開発、親杭パネルにおいても同様に、高機能製品（高耐久仕様・塩害対策）の開発に注力しました。また、PC-壁体の施工において、狭隘地・法面への施工に対して対応可能な施工法が採用となり、更なる施工性の向上を目指し、施工方法の改良に注力しました。

今後も、政府が進める国土強靱化、防災・減災、及びi-Construction（アイ・コンストラクション）政策への取組を通じて、皆様のお役に立てるような土木構造物のプレキャスト化に注力してまいります。

(5) 環境事業分野

コンクリートスラッジ（液状）に関わるリサイクル技術の開発など環境を主なテーマとして取り組んでおります。コンクリートスラッジ（液状）から炭酸カルシウムの生成及び脱リン材（PAdCS）の製造とリン回収技術の事業化推進を目的としたPAdCS研究会を設立し7年が経過しました。製造設備の稼働と併せ、PAdCSによるヒ素等有害物質除去や廃鉱山抗廃水中の中和、食品工場廃水中のリン除去、河川の水質浄化、さらには建設残土の汚染土壌のヒ素不溶化材他としての用途開発に取り組んでおります。特に最近においては畜産資材（牛舎の消毒・調湿）用途としての引合が増えてきました。循環型社会の構築に取り組み、環境保護・地域貢献等により社会的責任を果たしてまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は348百万円であり、基礎事業に関わる研究開発費は185百万円、コンクリート二次製品事業に関わる研究開発費は163百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産能力の確保、品質向上のための改良・改造及び省人・省力化設備等を重点的に実施しました。

設備投資の総額は2,047百万円であり、そのセグメント別の主な内容は次のとおりであります。
金額には消費税等は含まれておりません。

(1)基礎事業

パイル工場の生産能力の維持・拡充、コストダウン、安全の確保等のため、製品生産設備の改造、型枠製作等を実施しました。また、杭打工事の作業性向上、杭打工事設備等の改良・改造を実施しました。

その設備投資金額は1,077百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)コンクリート二次製品事業

ポール及びプレキャスト製品工場の生産能力の拡充・維持、コストダウン、安全の確保等のため、製品生産設備の改造、型枠製作等を実施しました。

その設備投資金額は960百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)不動産・太陽光発電事業

該当事項はありません。

(4)全社

主に本社ビルの設備更新によるものです。

その設備投資金額は8百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川島工場 (茨城県筑西市) (注6)	基礎事業 二次製品事業 不動産事業 太陽光発電事業 全社	賃貸用生産設備 貸与資産 太陽光発電設備	453,646	265,959	5,677,724 (402)	38,640	6,435,971	-
		貸与資産等	36,828	25,118	386,339 (34)	-	448,286	-
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市) (注7)	二次製品事業 全社	賃貸用生産設備	192,251	102,492	2,221,119 (99)	9,381	2,525,244	-
		貸与資産等	22,145	104	228,259 (101)	-	250,509	-
本社 (東京都港区) (注5)	基礎事業 二次製品事業 不動産事業 太陽光発電事業 全社	賃貸用生産設備 杭打工事設備 貸与資産 太陽光発電設備	2,613,235	1,702,569	2,126,682 (113)	337,822	6,780,309	200 [25]
		本社ビル等	685,875	41,478	1,290,790 (83)	31,350	2,049,494	56 [3]
大阪支店 (大阪府中央区)	基礎事業 二次製品事業	事務用設備 杭打工事設備	4,324	12	- (-)	32,277	36,614	47 [10]
名古屋支店 (名古屋市中村区)	基礎事業 二次製品事業	事務用設備 杭打工事設備	921	-	- (-)	3,668	4,589	22 [3]
九州支店 (福岡市博多区)	基礎事業 二次製品事業	事務用設備 杭打工事設備	436	79	- (-)	1,816	2,332	28 [2]
四国支店 (愛媛県西条市)	基礎事業 二次製品事業	杭打工事設備	127	-	- (-)	11,147	11,274	18
合計			4,009,791	2,137,814	11,930,916 (833)	466,103	18,544,625	371 [43]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。
5. 本社の賃貸用生産設備は、NC西日本パイル製造㈱、NC九州㈱、NCセグメント㈱、NC貝原パイル製造㈱、NC四国コンクリート工業㈱、NC関東パイル製造㈱、NC中部パイル製造㈱、NCプレコン㈱及びNC日混工業㈱に賃貸しております。
6. 川島工場の賃貸用生産設備は、NC東日本コンクリート工業㈱に賃貸しております。
7. 鈴鹿工場の賃貸用生産設備は、NC中日本コンクリート工業㈱に賃貸しております。
8. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
小松工場 (愛媛県西条市)	基礎事業 二次製品事業	生産設備(注)1、(注)2	39,180
大阪支店 (大阪府中央区)	基礎事業 二次製品事業	事務所(注)2	12,118
名古屋支店 (名古屋市中村区)	基礎事業 二次製品事業	事務所(注)2	9,286

- (注) 1. 小松工場は、NC四国コンクリート工業㈱に転貸しております。
2. 賃借資産

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NC工基(株)	本社 (東京都港区)	基礎事業 二次製品事業	杭打工事 設備	3,177	92,678	- (-)	63,585	159,442	54 [1]
NC日混工業(株)	本社・工場 (東京都港区)	基礎事業	部分品 生産設備	36,301	269,324	843,346 (33)	4,782	1,153,755	66 [52]
NCマネジメントサービス(株) (注5)	高砂工場 (兵庫県高砂市)	基礎事業 二次製品事業	賃貸用 生産設備	21,171	-	1,504,250 (32)	-	1,525,421	-
	九州工場 (福岡県直方市)	基礎事業 二次製品事業	賃貸用 生産設備	11,968	-	683,010 (47)	-	694,978	-
NCセグメント(株)	本社工場 (群馬県邑楽郡)	二次製品事業	生産設備	68,317	162,804	368,298 (37)	118,746	718,167	14 [133]
NCプレコン(株)	岡山工場 (岡山県和気郡)	二次製品事業	生産設備	27,290	18,857	106,200 (60)	6,306	158,655	17
NC貝原パイル製造(株)	和気工場他 (岡山県和気郡他)	基礎事業	生産設備	1,867	358	191,000 (108)	2,317	195,543	58 [3]
NC中部パイル製造(株)	四日市工場 (三重県四日市市)	基礎事業	生産設備	59,573	46,387	130,826 (33)	27,339	264,126	16 [12]
フリー工業(株)	本社 (東京都台東区)	二次製品事業	法面工事 設備	146,206	22,023	665,363 (3)	21,444	855,037	64

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。

5. NCマネジメントサービス(株)は、高砂工場をNC西日本パイル製造(株)に賃貸しております。また、九州工場をNC九州(株)に賃貸しております。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,777,432	57,777,432	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	57,777,432	57,777,432	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年4月1日～ 2014年3月31日(注)	6,400,000	57,777,432	1,453,014	5,111,583	1,453,014	2,911,477

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	30	109	66	12	8,619	8,862	-
所有株式数 (単元)	-	136,694	7,117	194,650	29,225	101	209,775	577,562	21,232
所有株式数 の割合(%)	-	23.66	1.23	33.70	5.06	0.01	36.32	100.00	-

(注) 自己株式450,337株は、「個人その他」に4,503単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	6,940	12.10
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,634	6.33
日コン取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番14号	2,597	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,564	4.47
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	2,008	3.50
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	1,500	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,161	2.02
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,133	1.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,000	1.74
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	930	1.62
計	-	23,467	40.89

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数3,634千株は、太平洋セメント株式会社が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は太平洋セメント株式会社が留保しております。

(注) 2. 2018年10月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2018年10月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	930	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,241	2.15
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	677	1.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	74	0.13
計	-	2,923	5.06

(注) 3. 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 745,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,560,500	565,605	-
単元未満株式	普通株式 21,232	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,777,432	-	-
総株主の議決権	-	565,605	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社の所有する自己保有株式及び相互保有株式、「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式、「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 37株

相互保有株式 北海道コンクリート工業(株) 68株

「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式 6株

「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式 36株

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式73,200株(議決権732個)、「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式87,700株(議決権877個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンクリート工業(株)	東京都港区芝浦4丁目6番14号	450,300	-	450,300	0.78
(相互保有株式) 北海道コンクリート工業(株)	北海道札幌市中央区北二条西2丁目40番地	430,400	-	430,400	0.74
九州高压コンクリート工業(株)	福岡県福岡市南区向野1丁目13-14	315,000	-	315,000	0.55
計	-	1,195,700	-	1,195,700	2.07

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式73,206株(議決権数732個)及び株式給付型ESOP信託が所有する当社株式87,736株(議決権数877個)は、上記自己保有株式には含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(1) 株式報酬制度の概要

当社は、2015年5月15日開催の取締役会の決議を経て、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）及び執行役員（取締役兼務執行役員を除く。以下同じ）（以下併せて「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として「役員報酬BIP信託」（以下「BIP信託」という。）及び「株式付与ESOP信託」（以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。）を導入しておりますが、信託の期間が2018年8月31日までであることから、2018年8月9日開催の取締役会において、2021年8月31日までの制度期間延長及び本制度に対する金銭の追加拠出について決議いたしました。

本制度は、取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等に交付するものです。なお、業績指標には、各事業年度及び中期経営計画に掲げる連結売上高及び連結経常利益を採用しております。

(2) 対象者に取得させる予定の株式の総数

（BIP信託）

71,600株

（ESOP信託）

84,800株

(3) 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

（BIP信託）

取締役のうち受益者要件を充足する者

（ESOP信託）

当社従業員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年2月12日)での決議状況 (取得期間 2019年2月19日~2019年6月30日)	1,000,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	331,400	92,666
残存決議株式の総数及び価額の総額	668,600	207,333
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.86	69.11
当期間における取得自己株式	668,600	188,921
提出日現在の未行使割合(%)	-	6.13

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	184	52
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	450,337	-	1,118,937	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開及び財務体質の維持・強化並びに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

また、当社の配当決定機関につきましては、会社法第459条第1項各号に基づき、定款にも定めるとおり取締役会にて決定いたします。

当期の配当につきましては、基礎事業の売上増加により当期売上高は前期比増収となりましたが、利益は前期比微増となりましたこと、自己株式の取得や三重鈴鹿工場建設などの生産設備の更新を行なったことを踏まえ、前期と同額配当を行うこと決定いたしました。

上記決定に基づき当期の期末配当につきましては、1株につき3円50銭とし、中間配当3円50銭とあわせ、年間7円としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当該事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月12日 取締役会決議	201,805	3.50
2019年5月24日 取締役会決議	200,644	3.50

- (注) 1 2018年11月12日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金256千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金307千円を含んでおります。
- 2 2019年5月24日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金256千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金307千円を含んでおります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念を実現するとともに、コーポレートガバナンスの充実が、株主のみならず様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、企業価値を高めるための大きなファクターと認識しております。このため、これを最重要経営課題の一つと位置付け、適法かつ公正で透明性の高い経営に取り組むとともに、適時・適切な情報開示に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、当社の業種業態や企業規模等を総合的に勘案した結果、監査役設置会社の形態が当社のガバナンスを有効に機能させる面において最も効率的であると判断し、監査役設置会社を採用しております。なお、当社は財務・会計に関する知見を有する者を監査役に選任しており、さらに2名の社外監査役の内1名は独立性がある公認会計士を選任し監査機能の強化を図る一方、企業経営に精通した複数の社外取締役を選任することにより、経営の監督機能の強化を図っております。また、執行役員制度の導入等により、経営の意思決定のスピード化と効率化を図り業務執行機能を強化しております。これらの機能強化に加え、内部監査室及び内部統制評価委員会が取締役会及び監査役会と緊密に連携することにより、コーポレートガバナンスの実効性を高め健全で持続的な成長を可能にすると考えております。

・現状の体制の概要

企業統治体制の内容につきましては、下記のとおりです。

1) 取締役会

取締役会は当社の業務執行に関する事項を審議決定する会社内部における、最高の意思決定機関となります。3名の社外取締役を含む7名の取締役で構成し監査役会との緊密な連携のもとに、適法かつ妥当な意思決定及び取締役の職務執行の監視監督を行っております。取締役会は、毎月1回、定例取締役会を開催することを基本とするほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し経営状況を適切に把握するとともに、スピーディな意思決定が行える体制となっております。

なお、当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めており、現在の構成員は下記のとおりです。

代表取締役会長（取締役会議長）	網谷 勝彦	社外取締役	八木 功	（独立役員）
代表取締役社長	土田 伸治	社外取締役	間塚 道義	（独立役員）
取締役	内藤 義博	社外取締役	石崎 信憲	（独立役員）
取締役	今井 昭一			

2) 経営会議

経営会議は、社長が業務執行を行うにあたり、業務全般の基本計画及び業務執行に関する重要な事項を審議し決定する機関です。当社は、取締役会の決議により選任された16名の執行役員と常任監査役をメンバーとする経営会議を設置し、取締役会の定めた基本方針に基づく具体的な業務執行に関する計画を審議決定するとともに、その進捗状況をフォローしております。経営会議は毎月2回の定例会議の他、必要に応じて臨時経営会議を随時開催しており、執行役員の内3名が取締役を兼務しております。

* 社長執行役員	土田 伸治	執行役員	山本 博正
* 専務執行役員	内藤 義博	執行役員	廣沢 明
* 常務執行役員	今井 昭一	執行役員	吉成 壽男
常務執行役員	今井 康友	執行役員	大野 豊
執行役員	田中 勝也	執行役員	斉藤 彰宏
執行役員	塚本 博	執行役員	伊藤 浩
執行役員	小寺 満	執行役員	梶田 宜彦
執行役員	増田 知行		
執行役員	草山 丈太	常任監査役	井上 敏克

*は取締役兼務執行役員

3) 内部統制評価委員会

経理担当執行役員を委員長とする内部統制評価委員会を設置し、内部統制評価規定に基づき、財務報告の内部統制について整備の状況及び運用の有効性を定期的に評価し改善を図っております。なお、内部統制評価委員会は、適宜、取締役会にその整備・運用状況を報告しております。

4)コンプライアンス委員会

取締役会議長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進規則に基づき、コンプライアンスの推進に係る方針・計画の策定、推進状況の確認などのコンプライアンス推進に関する重要事項の決定を行っております。なお、コンプライアンス委員会は、適宜、取締役会にその整備・運用状況を報告しております。

5)指名諮問委員会

指名諮問委員会は、当社の取締役等の指名・育成に関する重要事項の決定において、独立性、客観性及び透明性を高め、コーポレートガバナンス体制のより一層の充実・強化を図ることを目的とした、取締役会のための諮問機関です。取締役候補者の指名にあたっては取締役会の諮問に基づき、公正性・透明性を確保するため、その構成は社外取締役を委員長とし、半数以上を社外役員で構成する任意の指名諮問委員会が審議し、承認した指名案を取締役会へ答申いたします。

委員長	間塚 道義（社外取締役・独立役員）
委員	八木 功（社外取締役・独立役員）
委員	安藤まこと（社外監査役・独立役員）
委員	網谷 勝彦
オブザーバー	土田 伸治

6)報酬諮問委員会

指名諮問委員会は、取締役の報酬につきまして、公正性、客観性及び透明性を担保するために設置した、取締役会のための諮問機関です。その構成は取締役会議長を委員長とし、半数以上を社外役員で構成する任意の報酬諮問委員会は、当社の取締役報酬制度及び取締役報酬額につきまして審議し、取締役会に答申いたします。

委員長	網谷 勝彦
委員	八木 功（社外取締役・独立役員）
委員	間塚 道義（社外取締役・独立役員）
委員	石寄 信憲（社外取締役・独立役員）
委員	安藤まこと（社外監査役・独立役員）
オブザーバー	土田 伸治

7)監査役会

当社は、2名の社外監査役（うち1名は女性）を含む3名で監査役会を構成し、監査役は、監査役会の定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、当社及び子会社の業務及び財産状況の調査を行う等、取締役の職務執行を監査しております。また、監査の結果は、毎月開催される監査役会において報告され情報の共有化を図っております。なお、監査役はいずれも財務及び会計に関する十分な知見を有し、内1名は公認会計士の資格を有しております。

常任（常勤）監査役	井上 敏克
社外監査役	安藤まこと（独立役員）
社外監査役	西村 俊英

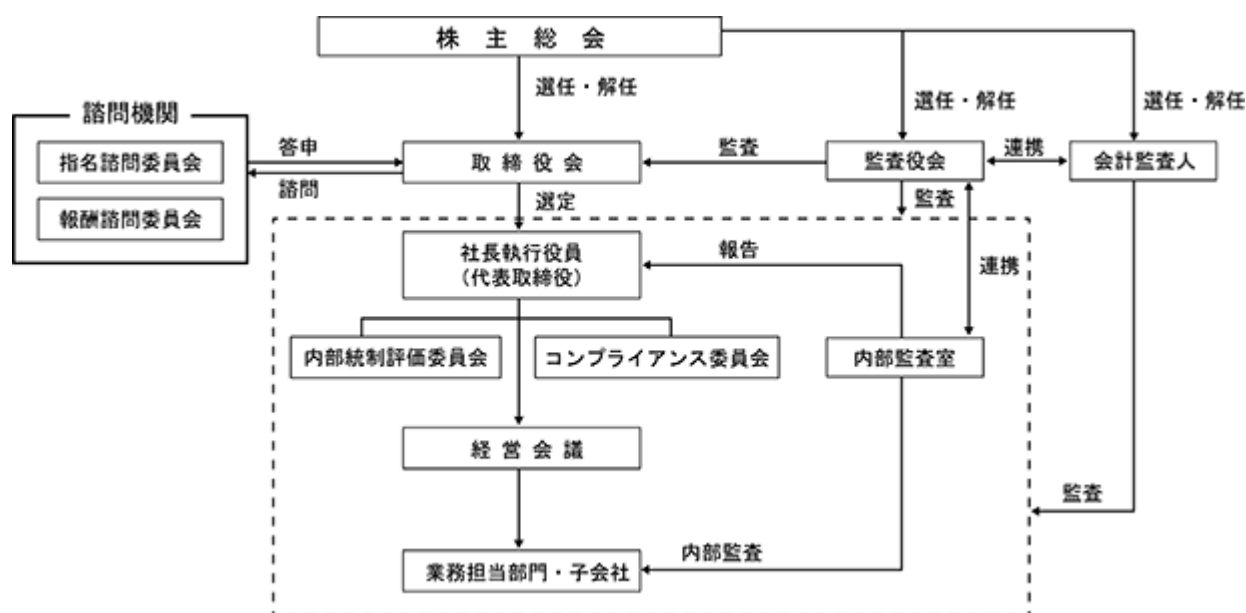
8)内部監査

社長直轄の内部監査室（専任5名）を設置しております。内部監査室は、年間の監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社の業務が適正かつ妥当に行われているか監査し、適時改善提案を行っております。内部監査の結果はすべて社長に報告されるとともに、常任監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

9)会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査を担当する業務執行社員は平野洋氏及び草野耕司氏の2名の公認会計士であり、監査補助者は公認会計士4名、会計士補等8名です。なお、当社と監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、かつ継続関与年数は7年以内です。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、コーポレートガバナンスを推進するうえで、内部統制システムの整備が極めて重要と認識しております。このため、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するとともに、当社グループの業務の適正を確保する体制を整備する基本方針である「内部統制システムの整備に関する基本方針」を以下のとおり定めております。

- ・当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 当社は、コンプライアンス経営の重要性に鑑み、2000年4月に「企業倫理規範」を定めるとともに、2004年2月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社の各部門長及び日コングループ会社（財務諸表等規則第8条第3項の子会社をいい、以下「グループ会社」という。）社長をコンプライアンス責任者としております。
 - 2) 当社及びグループ会社（以下総称して「当社グループ」という。）は、コンプライアンス経営を第一義とし、イントラネットの活用等により「企業倫理規範」を含む「企業倫理ハンドブック」の周知徹底を図り、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めております。
 - 3) 当社グループは、法令違反ないし不正行為による不祥事の防止及び早期発見等を図るため、内部通報制度（「日コングループ・ヘルプライン」）を導入し、通報のための専用窓口を社内・外に設置し、通報を理由として通報者に対し不利益な取り扱いを禁止しております。

- 4) 当社グループは、グループ幹部会において適時にコンプライアンスに関する情報を提供し、周知徹底を図っております。
- 5) 内部監査室は、日コングループ会社管理規定及び監査規定に基づき、グループ会社に対する内部監査を実施しております。
- 6) 当社グループは、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力との関係を遮断することを「企業倫理規準」及び「企業行動規準」に定め、取締役、使用人に遵守を徹底させます。
- 7) 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価委員会において、内部統制評価規定に基づき、その整備状況及び運用の有効性を定期的に評価し改善を図っております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規則（文書規定、稟議規定等）に則って保存、管理しております。

・当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、グループ全体のリスク管理について、リスク管理規定に則って管理・連絡体制を構築し、当社の各部門及びグループ会社の所管業務に付随するリスク管理は、当社の各部門長及びグループ会社社長が行うこととしております。

なお、当社グループにおいて重大な影響を及ぼすリスクが顕在化した場合は、社長直轄の対策本部を当社に設置し、対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示します。

・当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、定例取締役会を毎月1回開催することを基本とするとともに、臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督を行います。
- 2) 当社は、取締役会の定めた基本方針に基づいて、重要な業務執行に関する計画及びその執行状況を審議・確認するため、執行役員兼務取締役、常勤監査役及び執行役員全員による経営会議を毎月1回開催するほか、臨時経営会議を随時開催し、取締役会の機能強化及び経営効率の向上を図っております。
- 3) 当社グループの業務運営については、当社において中期経営計画及び各年度予算を策定し、全社的な目標を設定した上で、グループ幹部会等を通じて、グループ会社に対して経営方針の周知徹底を図っております。当社の各部門及びグループ会社は、これを受けて自部門及びグループ会社の目標達成のための施策を立案し実行します。

なお、当社の経営会議において定期的にその進捗状況のレビューを実施します。

・当社及び当社子会社における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社グループは、グループ会社の社長をコンプライアンス責任者とするとともに、グループ幹部会等を通じて、「企業倫理規範」の周知徹底及びその実践を図ります。
- 2) グループ会社の経営については、その独自性を活かしつつ、日コングループ会社管理規定に基づき、経営成績、財務状況及び事業方針、年度予算等に関する定期的な報告を義務付けるとともに、重要事項については、日コングループ稟議手続要領に基づき、当社の事前承認を得ることとしております。

なお、当社の子会社担当役員は当社の経営会議に子会社の状況を定期的に報告することとしております。

・監査役を補助する使用人及び指示の実効性の確保について

内部監査室、経理部との連携で対応しており、現在、専任の補助使用人は置いておりませんが、求められた場合、専任の補助使用人を置くか、置く場合の人数等については常勤監査役と協議のうえ決定いたします。

なお、補助使用人を置いた場合、当該補助使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、異動、評価、懲戒処分は常勤監査役の同意を得て行います。

・ 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制等

- 1) 当社の取締役又は使用人は、法定の事項に加え、経営状況の大きな変動、リスクの顕在化等、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに監査役会に報告いたします。
- 2) 常勤監査役は、業務の執行状況を把握するため、当社の取締役会、経営会議その他重要な会議に出席する一方、重要な決裁書類である稟議書その他の文書を閲覧するとともに、当社グループの取締役及び使用人に適宜報告を求めます。
- 3) 内部監査室による当社グループの監査の結果並びに被監査部門に対する指摘事項の改善状況等については、常勤監査役に報告します。
- 4) 内部監査室は、日コングループ・ヘルプラインへの通報の結果について定期的に当社の監査役に報告します。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

- 1) 代表取締役は、監査役会と意見交換を密に行っております。
- 2) 内部監査室及び経理部をして、監査役会及び当社の会計監査人である監査法人による監査との連携を図らせております。
- 3) 当社は、会社法第388条に基づく監査役からの費用等の請求に対する支払を実効的に担保するため、監査役の職務の執行について生ずる費用等について、毎年一定額の予算を設定しております。

当社の責任限定契約に関する事項

当社は社外取締役3名及び監査役3名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

取締役に関する事項

当社は、日コングループの企業価値の最大化及びコーポレートガバナンスの強化・徹底を図るため、取締役の員数を15名以内とし、その任期は1年以内としております。

取締役の選任につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

株主総会決議に関する事項

当社は、会社法459条の規定に則り、剰余金の配当の決定を取締役会にて決議できることとしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	網谷 勝彦	1943年 8月23日生	1968年 4月 1997年 6月 1998年 6月 2001年 6月 2005年 6月 2006年 6月 2007年 6月 2015年 6月 2018年 6月 2018年 6月 2019年 6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役会長兼CEO 北海道コンクリート工業㈱取締役(現在) 当社取締役会長 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	197,400
代表取締役 社長 執行役員	土田 伸治	1956年 5月14日生	1980年 4月 2007年 7月 2009年 6月 2010年 6月 2013年 6月 2014年 6月 2015年 6月 2016年 6月 2018年 6月	当社入社 当社技術開発第一部長兼品質保証部長 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役社長兼COO N C 日混工業㈱代表取締役社長(現在) 当社代表取締役社長執行役員(現在)	(注)3	93,400
取締役 専務執行役員	内藤 義博	1950年 7月22日生	1974年 4月 2004年 6月 2006年 6月 2008年 6月 2012年 6月 2013年 6月 2014年 4月 2015年 5月 2016年 7月 2018年 6月 2019年 6月	東京電力㈱(現東京電力ホールディングス㈱)入社 同社資材部長 同社執行役員千葉支店長 同社常務取締役 同社取締役、代表執行役副社長 同社取締役(監査委員会委員) 同社取締役(監査委員会委員長) ㈱JERA代表取締役会長 ㈱関電工顧問 当社取締役 当社取締役専務執行役員(現在)	(注)3	2,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	今井 昭一	1960年1月6日生	2006年10月 2009年12月 2011年6月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2018年2月 2018年6月	太平洋セメント(株)経理部経理 チームリーダー 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役執行役員経理部長 東海コンクリート工業(株)取締役 NCマネジメントサービス(株)代 表取締役社長(現在) 当社取締役執行役員経営管理部 長 取締役常務執行役員(現在) 当社経理部長 (株)日本ネットワークサポート取 締役(現在)	(注)3	25,700
取締役	八木 功	1942年5月15日生	1993年6月 1997年6月 1999年6月 2003年6月 2011年5月 2011年6月	全日本空輸(株)取締役 同社常務取締役総務本部長 同社代表取締役副社長 全日空商事(株)代表取締役社長 一般財団法人日本航空協会顧問 (現在) 当社取締役(現在)	(注)3	32,700
取締役	間塚 道義	1943年10月17日生	2001年6月 2005年6月 2006年6月 2008年6月 2009年9月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2018年4月 2018年6月	富士通(株)取締役兼東日本営業本 部長 同社取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 同社取締役相談役 当社取締役(現在) 富士通(株)相談役 (株)アマダホールディングス社外 取締役(現在) 富士通(株)シニアアドバイザー (現在) 月島機械(株)社外取締役(現在)	(注)3	14,700
取締役	石 寄 信 憲	1948年7月16日生	1978年3月 1984年8月 1996年8月 2002年1月 2002年10月 2011年4月 2017年6月	司法修習終了(第30期) 石寄信憲法律事務所代表 経営法曹会議常任幹事(現在) 司法制度改革推進本部労働検討 会委員 日弁連労働法制委員会副委員長 石寄・山中総合法律事務所代表 弁護士(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	5,400
監査役	井上 敏 克	1955年4月28日生	2005年4月 2008年6月 2009年6月 2010年6月 2015年6月 2016年6月	(株)みずほ銀行業務監査部副部長 当社執行役員社長室長 当社取締役執行役員 北海道コンクリート工業(株)取締 役 当社取締役執行役員環境・エネ ルギー事業部長 当社常任監査役(現在)	(注)4	58,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	安藤 まこと	1959年10月8日生	1984年10月	監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所	(注)5	34,700
			1988年12月	KPMG Peat Marwick New York Office入社		
			1991年4月	櫻井会計事務所入所		
			1994年4月	警視庁入庁		
			2002年4月	安藤税務会計事務所(現響税理士法人)入所(現在) 安藤公認会計士共同事務所入所(現在)		
			2007年6月	インヴァスト証券(株)社外監査役		
			2013年6月	当社監査役(現在)		
			2015年6月	インヴァスト証券(株)社外取締役(監査等委員)(現在)		
			2017年6月	明治ホールディングス(株)社外監査役(現在)		
監査役	西村 俊英	1955年1月13日生	1997年8月	秩父小野田(株)(現太平洋セメント(株))東北支店業務部長	(注)6	2,600
			2009年5月	太平洋セメント(株)経理部長		
			2012年4月	同社執行役員(関連事業部長)		
			2015年4月	同社常務執行役員		
			2015年6月	同社取締役常務執行役員		
			2016年6月	当社監査役(現在)		
			2017年6月	太平洋セメント(株)常勤監査役(現在)		
計						467,500

(注) 1. 取締役八木功、間塚道義及び石寄信憲は、社外取締役であります。

2. 監査役安藤まこと及び西村俊英は、社外監査役であります。

3. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間

4. 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

5. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6. 2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりです。

常務執行役員 今井 康友

執行役員 田中 勝也

執行役員 塚本 博

執行役員 小寺 満

執行役員 増田 友行

執行役員 草山 丈太

執行役員 山本 博正

執行役員 廣沢 明

執行役員 吉成 壽男

執行役員 大野 豊

執行役員 斉藤 彰宏

執行役員 伊藤 浩

執行役員 梶田 宜彦

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

・社外役員との関係

社外取締役八木功氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

社外取締役間塚道義氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

社外取締役石寄信憲氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

社外監査役安藤まこと氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

社外監査役西村俊英氏は、太平洋セメント株式会社の常勤監査役であり、当社は太平洋セメント株式会社から、コンクリートポール・パイル等の原材料の一部であるセメントを仕入れております。なお、同社は当社発行済株式（自己株式を除く）の8.95%（退職給付信託口3,634千株を含む）を保有しております。

・社外役員の機能・役割等

社外取締役は経験豊富な大企業の社長等経験者及び弁護士で構成されており、高い専門知識と、幅広い見識に基づき、客観的視点から当社の経営の監督、チェック機能と経営戦略等に関する適切な提言によるアドバイザー機能の役割を果たしております。

社外監査役は独立性の高い公認会計士及び見識、経験豊富な大企業の取締役経験のある監査役で構成されており、内部監査室及び会計監査人との連携により監査機能の強化を図っております。

・社外役員の独立性

当社は、社外役員の選任にあたり東京証券取引所が定める独立性基準に加え、当社独自の独立性基準を定めており、以下の各要件のいずれかに該当する者は独立性を有しないと判断しております。

1．現在において、以下のいずれかに該当する者

- (1) 当社の主要な株主（議決権所有割合10%以上の株主）又はその業務執行者
- (2) 当社の取引先で、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結売上高の3%を超える取引先又はその業務執行者
- (3) 当社を取引先とする者で、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結売上高の3%を超える取引先又はその業務執行者
- (4) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその業務執行者
- (5) 当社の会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員等である者
- (6) 当社から、直近事業年度において1,000万円を超えた寄付を受けている者又はその業務執行者
- (7) 弁護士、公認会計士、税理士又はその他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社から、直近事業年度において1,000万円を超えた金銭その他の財産上の利益を得ている者又はその業務執行者

2．過去3年間のいずれかの時点において、上記1．(1)～(7)のいずれかに該当している者

・社外役員を選任する理由

八木取締役

全日本空輸株式会社代表取締役副社長及び全日空商事株式会社代表取締役社長を経験されるなど、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場から経営全般に関し適切な助言が期待でき、コーポレートガバナンスの一層の充実が図られると判断し、選任しております。

間塚取締役

富士通株式会社代表取締役会長、社長を経験されるなど、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場から経営全般に関し適切な助言が期待でき、コーポレートガバナンスの一層の充実が図られると判断し、選任しております。

石寄取締役

労働法のエキスパートとして活躍されるなど、弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場から「働き方改革」などの経営課題を始めとして、経営全般に対する適切な提言と監督が期待でき、コーポレートガバナンスの一層の充実が図られると判断し、選任しております。

安藤監査役

公認会計士として高い専門知識と見識を有し、独立した立場から客観的な助言を期待するとともに、監査役としての職務を適切に執行できると判断し選任しております。

西村監査役

太平洋セメント株式会社での経理部長としての経験から財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、また取締役としての企業経営に関する豊富な経験と、専門知識による経営全般に対する監視と有用な助言を期待するとともに、監査役としての職務を適切に執行できると判断し選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じて監査役監査、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により、内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保に努めております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席及び会計監査人からの報告等を通じて、直接又は間接的に会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。そのうえで、財務・会計・法律等の高い専門性により監査役監査を実施しております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して、必要に応じて意見を述べるなど、適正な業務執行の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、2名の社外監査役（内1名は女性）を含む3名で監査役会を構成し、監査役は、監査役会の定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、当社及び子会社の業務及び財産状況の調査を行う等、取締役の職務執行を監査しております。また、監査の結果は、毎月開催される監査役会において報告され情報の共有化を図っております。

なお、常任監査役井上敏克氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役安藤まこと氏は公認会計士の資格を有しており、同西村俊英氏は長年にわたる経営管理部門での実務経験があり、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

．内部監査

社長直轄の内部監査室（専任5名）を設置しております。内部監査室は、年間の監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社の業務が適正かつ妥当に行われているか監査し、適時改善提案を行っております。内部監査の結果はすべて代表取締役にも報告されるとともに、常任監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

．内部統制評価委員会

経理担当執行役員を委員長とする内部統制評価委員会を設置し、内部統制評価規定に基づき、財務報告の内部統制について整備の状況及び運用の有効性を定期的に評価し改善を図っております。なお、内部統制評価委員会は、適宜、取締役会にその整備・運用状況を報告しております。

会計監査の状況

．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

．業務を執行した公認会計士

筆頭業務執行役員 公認会計士 平野 洋

業務執行社員 公認会計士 草野 耕司

．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名です。

．監査法人の選定方針と理由

当社は、当社が会計監査人に求める「ガバナンス・マネジメント」「品質管理体制」「監査体制・監査方法」「独立性」「総合的能力」「グローバル性」等を勘案し、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。

監査報酬の内容等

．監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,750	-	45,500	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	43,750	-	45,500	-

・その他の重要な報酬の内容
該当事項はありません。

・監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
該当事項はありません。

・監査報酬の決定方針
監査日程等を勘案したうえで決定しております。

・監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査内容・監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人と監査計画・監査結果を相互に開示するとともに、会計監査人の実査往査に立ち会う一方、四半期ごとの定期的な会合及び適宜必要な打合せ等の連携により、情報の共有及び監査の効率性・実効性確保に努めております。

・監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査室と基本的に毎月開催する定期的な会合、随時開催する臨時的な会合で、監査計画・監査結果を相互に説明する等の連携により、情報の共有を図るとともに効率的で実効性のある監査に努めております。

・内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査室は、会計監査人の求めに応じて内部監査資料等の情報提供、会計監査人の監査報告の場への陪席及び適宜必要な打合せ等の連携を行っております。

・内部監査部門及び内部統制部門との関係

監査役、内部監査室及び会計監査人の内部監査部門は、内部統制部門である内部統制評価委員会において、監査役又は内部監査室が代表して内部監査報告を行い、その内容を内部統制評価委員会にて審議いたします。その結果は経営会議及び取締役会へ報告しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基本報酬額に、一定の基準に基づき、会社業績等に応じた加減を行って算定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

1. 役員報酬等の額の決定に関する方針の内容

・報酬諮問委員会

当社は、監査役会設置会社体制のもと、取締役の報酬につきまして、公正性、客観性及び透明性を担保するために、取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会を設置し、その構成は取締役会議長と独立社外取締役3名及び独立社外監査役1名をメンバーとし、オブザーバーとして代表取締役が参加します。報酬諮問委員会の委員長は取締役会議長が務めます。また、報酬諮問委員会は、当社の取締役報酬制度及び取締役報酬額につきまして審議し、取締役会に答申します。

当期にかかる役員報酬につきましては、4回の審議を報酬諮問委員会で行い、その結果を取締役会へ答申いたしました。

・取締役の報酬

当社の取締役報酬は、現金報酬として基本報酬（月額報酬）に加え業績と連動させた賞与及び自社株報酬として中長期的な業績向上を目的とした信託を利用した株式付与制度で構成しており、社外取締役の報酬は基本報酬のみとしております。

・監査役の報酬

当社の監査役報酬は、基本報酬のみとしております。

2. 当事業年度に係る役員報酬等の内容

・取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含まれておりません。

・取締役の報酬限度額（基本報酬及び賞与）は、年額2億50百万円であります（2006年6月29日開催の第75回定時株主総会決議）。この他に2015年6月26日開催の第84回定時株主総会において、信託期間（3年間）毎に1億20百万円を上限とする金銭を拠出し、信託期間中に選任され就任した取締役（社外取締役を除く）に対して業績連動型株式報酬を支給することが決議されております。なお、当期末における取締役に付与する当社株式の総数の上限は、支給の対象となる取締役全員で14,189株となっております。

・監査役の報酬限度額（基本報酬のみ）は、年額40百万円であります（1988年6月29日開催の第57回定時株主総会決議）。

・社外役員が当社子会社から受けた役員報酬等はありません。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,950	63,780	27,170	3
監査役 (社外監査役を除く。)	17,760	17,760	-	1
社外役員	39,285	39,285	-	7

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

・保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、財務活動の円滑化、取引先・事業提携先との関係強化、その他日コングループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合、政策保有株式を保有します。

毎年、取締役会において、個別に保有の合理性を検証し、保有意義の薄れた銘柄については、取引先等との協議を実施し、縮減を進めます。

議決権行使に際しては、すべての議案内容を検討した上で、株主の利益に資するかどうかを個別に判断し、議決権を行使します。

・銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	30	342,185
非上場株式以外の株式	26	9,454,306

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	2	334	(注)

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	-	-

(注)非上場株式1銘柄減少と、非上場以外の株式1銘柄増加は、(株)ホクコン(非上場)が2018年10月株式移転により共同持株会社(株)ベルテクスコーポレーション(上場)を設立し、同社の株式を割当交付されたことによるものです。それ以外の株式の1銘柄増加は、取引先持株会を通じた株式取得です。

・ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本電設工業(株)	3,040,296	3,040,296	取引関係維持、強化のため	有
	7,004,841	6,399,823		
住友不動産(株)	74,000	74,000	取引関係維持、強化のため	有
	339,364	291,190		
大林C & S(株)	302,985	302,985	取引関係維持、強化のため	無
	337,010	317,800		
日本ヒューム(株)	401,102	401,102	取引関係維持、強化のため	有
	306,441	315,667		
電気興業(株)	91,400	91,400	取引関係維持、強化のため	有
	304,362	288,824		
住友商事(株)	182,636	182,636	取引関係維持、強化のため	有
	279,615	327,101		
旭コンクリート工業(株)	300,000	300,000	取引関係維持、強化のため	有
	220,200	220,200		
日本リーテック(株)	61,717	61,717	取引関係維持、強化のため	無
	87,020	88,995		
太平洋セメント(株)	20,000	20,000	取引関係維持、強化のため	有
	73,800	77,300		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,960	16,960	取引関係維持、強化のため	無
	67,432	73,046		
日本電信電話(株)	12,200	12,200	取引関係維持、強化のため	無
	57,376	59,780		
(株)巴コーポレーション	154,000	154,000	取引関係維持、強化のため	有
	53,130	82,852		
(株)ベルテクスコーポレーション	44,100	-	取引関係維持、強化のため (株)ホクコンが2018年10月株式移転により(株)ベルテクスコーポレーションを設立し、同社の株式を割当交付されたことで増加している	無
	48,465	-		
日鉄住金物産(株)	10,700	10,700	取引関係維持、強化のため	無
	48,150	63,023		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	87,530	87,530	取引関係維持、強化のため	無
	48,141	61,008		
新日鐵住金(株)	20,000	20,000	取引関係維持、強化のため	有
	39,080	46,730		
日立建機(株)	12,947	12,947	取引関係維持、強化のため	無
	38,025	53,147		
(株)みずほフィナンシャルグループ	198,400	198,400	取引関係維持、強化のため	無
	33,985	37,973		
(株)日立物流	6,050	6,050	取引関係維持、強化のため	無
	19,874	18,089		
KDDI(株)	7,200	7,200	取引関係維持、強化のため	無
	17,172	19,558		
(株)浅沼組	4,178	40,846	取引関係維持、強化のため 株式併合により株式数は減少しているが、取引先持株会を通じた株式取得分が増加している	無
	10,277	16,297		
東洋埠頭(株)	4,564	4,564	取引関係維持、強化のため	無
	6,800	7,836		
(株)奥村組	1,383	1,383	取引関係維持、強化のため	無
	4,861	5,801		
(株)東京エネシス	3,630	3,630	取引関係維持、強化のため	有
	3,575	4,345		
三谷セキサン(株)	1,155	1,155	取引関係維持、強化のため	有
	3,493	2,879		

(株)ヤマタネ	1,155	1,155	取引関係維持、強化のため	無
	1,806	2,152		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況により検証しております。

2. 新日鐵住金(株)は2019年4月1日付で商号を日本製鉄(株)に変更しております。

3. 日鉄住金物産(株)は2019年4月1日付で商号を日鉄物産に変更しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本電設工業(株)	1,041,000	1,041,000	退職給付信託	有
	2,398,464	2,191,305		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	599,540	599,540	退職給付信託	無
	329,747	417,879		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3号に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,412,964	7,031,948
受取手形及び売掛金	7, 10 9,571,420	7, 10 10,669,009
商品及び製品	5,223,803	4,683,847
仕掛品	8 2,367,105	8 2,921,845
原材料及び貯蔵品	968,205	1,138,317
電子記録債権	10 3,601,226	10 4,010,209
その他	7 1,360,653	7 1,388,698
流動資産合計	28,505,379	31,843,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,986,444	2 15,050,237
減価償却累計額	10,423,821	10,491,290
建物及び構築物（純額）	4,562,622	4,558,947
機械装置及び運搬具	9 25,080,632	9 24,956,507
減価償却累計額	21,859,138	22,099,618
機械装置及び運搬具（純額）	3,221,493	2,856,889
土地	2, 4 16,423,460	2, 4 16,423,210
建設仮勘定	612,633	1,354,498
その他	11,577,456	11,970,373
減価償却累計額	10,845,680	11,106,566
その他（純額）	731,776	863,806
有形固定資産合計	25,551,986	26,057,353
無形固定資産	387,043	361,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 14,810,057	1, 2 14,183,789
退職給付に係る資産	2,319,655	2,418,615
繰延税金資産	240,019	407,291
その他	630,036	827,394
貸倒引当金	194,538	158,897
投資その他の資産合計	17,805,230	17,678,193
固定資産合計	43,744,260	44,097,096
資産合計	72,249,640	75,940,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10 5,053,116	10 5,672,916
電子記録債務	10 9,176,431	10 10,488,405
短期借入金	2 2,165,443	2 2,065,452
1年内返済予定の長期借入金	2 2,034,514	2 2,011,156
1年内償還予定の社債	117,000	27,000
未払法人税等	548,020	388,275
賞与引当金	351,207	408,160
役員賞与引当金	34,838	19,347
工事損失引当金	7, 8 247,350	7, 8 304,889
その他	3,658,617	3,085,752
流動負債合計	23,386,538	24,471,355
固定負債		
社債	85,500	58,500
長期借入金	2 5,491,544	2 5,332,704
繰延税金負債	3,544,246	3,714,222
再評価に係る繰延税金負債	4 2,410,926	4 2,410,926
退職給付に係る負債	527,465	639,055
その他	450,044	473,939
固定負債合計	12,509,726	12,629,347
負債合計	35,896,264	37,100,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,536,497	3,768,036
利益剰余金	16,523,508	17,515,997
自己株式	163,383	352,651
株主資本合計	25,008,205	26,042,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,949,411	5,313,040
土地再評価差額金	4 5,312,368	4 5,312,368
為替換算調整勘定	-	74,236
退職給付に係る調整累計額	588,225	594,610
その他の包括利益累計額合計	10,850,004	11,145,783
非支配株主持分	495,165	1,651,521
純資産合計	36,353,375	38,840,271
負債純資産合計	72,249,640	75,940,974

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	42,450,877	49,975,349
売上原価	¹ 35,602,591	¹ 42,110,206
売上総利益	6,848,286	7,865,143
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,816,330	^{2, 3} 5,727,755
営業利益	2,031,956	2,137,387
営業外収益		
受取利息	6,234	11,418
受取配当金	146,579	171,701
持分法による投資利益	130,797	122,547
その他	51,335	172,499
営業外収益合計	334,947	478,166
営業外費用		
支払利息	48,341	53,115
支払手数料	45,279	-
その他	72,514	162,182
営業外費用合計	166,135	215,297
経常利益	2,200,768	2,400,256
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 6,245	⁴ 21,459
スクラップ売却益	⁵ 59,411	-
負ののれん発生益	-	⁶ 266,320
特別利益合計	65,656	287,780
特別損失		
段階取得に係る差損	-	⁷ 269,709
固定資産除却損	⁸ 20,255	⁸ 78,663
減損損失	-	⁹ 23,412
工場再編費用	¹⁰ 73,779	-
その他	-	51,937
特別損失合計	94,034	423,723
税金等調整前当期純利益	2,172,389	2,264,312
法人税、住民税及び事業税	769,435	666,745
法人税等調整額	21,105	3,705
法人税等合計	748,329	670,450
当期純利益	1,424,060	1,593,862
非支配株主に帰属する当期純利益	40,132	144,083
親会社株主に帰属する当期純利益	1,383,928	1,449,778

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,424,060	1,593,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,600	378,121
為替換算調整勘定	-	74,236
退職給付に係る調整額	93,973	6,385
持分法適用会社に対する持分相当額	9,485	14,491
その他の包括利益合計	<u>1 369,060</u>	<u>1 295,779</u>
包括利益	<u>1,793,120</u>	<u>1,889,641</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,752,988	1,746,339
非支配株主に係る包括利益	40,132	143,302

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,535,898	15,512,572	172,145	23,987,909
当期変動額					
剰余金の配当			372,993		372,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		598			598
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383,928		1,383,928
自己株式の取得				134	134
自己株式の処分				8,897	8,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	598	1,010,935	8,762	1,020,296
当期末残高	5,111,583	3,536,497	16,523,508	163,383	25,008,205

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,674,324	5,312,368	494,251	10,480,944	423,366	34,892,220
当期変動額						
剰余金の配当						372,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						598
親会社株主に帰属する当期純利益						1,383,928
自己株式の取得						134
自己株式の処分						8,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275,086	-	93,973	369,060	71,798	440,858
当期変動額合計	275,086	-	93,973	369,060	71,798	1,461,155
当期末残高	4,949,411	5,312,368	588,225	10,850,004	495,165	36,353,375

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,536,497	16,523,508	163,383	25,008,205
当期変動額					
剰余金の配当			400,718		400,718
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		231,538			231,538
親会社株主に帰属する当期純利益			1,449,778		1,449,778
自己株式の取得				205,413	205,413
自己株式の処分				16,145	16,145
連結範囲の変動			56,570		56,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	231,538	992,489	189,267	1,034,760
当期末残高	5,111,583	3,768,036	17,515,997	352,651	26,042,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,949,411	5,312,368	-	588,225	10,850,004	495,165	36,353,375
当期変動額							
剰余金の配当							400,718
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							231,538
親会社株主に帰属する当期純利益							1,449,778
自己株式の取得							205,413
自己株式の処分							16,145
連結範囲の変動							56,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363,629	-	74,236	6,385	295,779	1,156,356	1,452,135
当期変動額合計	363,629	-	74,236	6,385	295,779	1,156,356	2,486,895
当期末残高	5,313,040	5,312,368	74,236	594,610	11,145,783	1,651,521	38,840,271

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,172,389	2,264,312
減価償却費	1,663,667	1,667,158
減損損失	-	23,412
のれん償却額	-	56,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,410	37,419
賞与引当金の増減額(は減少)	43,831	13,623
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,138	16,899
工事損失引当金の増減額(は減少)	73,854	57,539
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,160	32,901
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	27,770	89,762
持分法による投資損益(は益)	130,797	122,547
受取利息及び受取配当金	152,814	183,120
支払利息	48,341	53,115
段階取得に係る差損益(は益)	-	³ 269,709
負ののれん発生益	-	³ 266,320
固定資産売却損益(は益)	6,245	21,176
固定資産除却損	20,255	78,663
スクラップ売却益	59,411	-
工場再編費用	73,779	-
売上債権の増減額(は増加)	3,288,009	685,116
たな卸資産の増減額(は増加)	685,081	422,939
前受金の増減額(は減少)	235,937	467,565
仕入債務の増減額(は減少)	3,507,664	1,722,699
未収入金の増減額(は増加)	75,589	26,664
未払金の増減額(は減少)	117,759	658,196
債権流動化未収入金の増減額(は増加)	33,651	29,657
投資その他の資産の増減額(は増加)	34,019	332,592
その他	238,305	78,050
小計	3,694,749	3,701,246
利息及び配当金の受取額	187,418	215,014
利息の支払額	49,171	53,200
工場再編に伴う費用支払額	42,430	-
スクラップ売却による収入	59,411	-
法人税等の支払額	451,747	730,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,398,230	3,133,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	230,396	-
有形固定資産の取得による支出	1,655,823	1,746,544
有形固定資産の売却による収入	6,871	22,212
無形固定資産の取得による支出	14,346	56,012
子会社株式の取得による支出	-	108,541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	³ 183,952	³ 1,323,489
その他	295	29,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,709,447	594,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,043
長期借入れによる収入	2,150,000	2,470,000
長期借入金の返済による支出	1,711,200	2,652,198
社債の償還による支出	170,000	117,000
自己株式の純増減額（ は増加）	-	92,719
配当金の支払額	372,992	400,718
非支配株主への配当金の支払額	990	988
リース債務の返済による支出	48,995	51,135
建設協力金の返済による支出	17,500	17,500
その他	21	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,700	962,303
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,517,082	1,569,452
現金及び現金同等物の期首残高	3,895,881	5,412,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49,531
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,412,964	1 7,031,948

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

NC工基(株)、NC日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、NC西日本パイル製造(株)、
NC九州パイル製造(株)、NCロジスティックス(株)、NCセグメント(株)、NC貝原パイル製造(株)、
NC四国コンクリート工業(株)、NC関東パイル製造(株)、NC貝原コンクリート(株)、
NC東日本コンクリート工業(株)、NC中日本コンクリート工業(株)、NCプレコン(株)、
NC中部パイル製造(株)、NC九州(株)、フリー工業(株)、
NIPPON CONCRETE (Myanmar)Co., Ltd. (NC&MaGa Co.,Ltd.から社名変更)、北海道コンクリート工業(株)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたNIPPON CONCRETE (Myanmar)Co., Ltd. (NC&MaGa Co.,Ltd.から社名変更)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社でありました北海道コンクリート工業株式会社は、株式を追加取得し連結子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

NCユニオン興産(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社の名称

九州高圧コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)

従来、持分法適用関連会社でありました北海道コンクリート工業株式会社は、株式を追加取得し連結子会社化したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NCユニオン興産(株)、日本海コンクリート工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、フリー工業(株)は決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

主として個別法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 6年～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

金利スワップ・・・将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入

ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を比較して有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間での均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なれんは、発生時にその金額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました4,961,879千円は、「電子記録債権」3,601,226円、「その他」1,360,653千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」「前受金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました356,483千円は、「未払金の増減額(は減少)」117,759千円、「前受金の増減額(は減少)」235,937千円、「その他」238,305千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が420,303千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が130,392千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が289,729千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が289,911千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2018年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)及び「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」という。)に対して、新たな対象期間を3年間(2018年8月9日から2021年8月31日まで)とするBIP信託及びESOP信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、BIP信託が前連結会計年度末29,574千円、63,363株、当連結会計年度末30,983千円、73,206株、ESOP信託が前連結会計年度末26,955円、57,476株、当連結会計年度末34,606千円、87,736株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,448,518千円	4,121,373千円

2 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	140,000千円	- 千円
投資有価証券	6,360,896千円	6,850,237千円
建物	132,000千円	125,533千円
土地	664,500千円	664,500千円
計	7,297,396千円	7,640,270千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	457,143千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,201,724千円	1,211,956千円
長期借入金	2,896,764千円	3,004,704千円
計	4,555,631千円	4,516,660千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する保証債務はありません。

4 土地の再評価

提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,816,322千円	3,832,685千円

- 5 当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額、コミットメント ラインの総額	4,800,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	4,800,000千円	4,800,000千円

6 財務制限条項

- (1) 2011年7月29日(電子債権買取(同))締結の電子債権売買契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結財務諸表の「純資産の部」の金額が、前年同期比の「純資産の部」の金額の75%未満又は171億円未満とならないこと。
 - 各年度の決算期における連結経常利益が、2011年3月以降の決算期につき2期連続で赤字とならないこと。
- (2) 2013年9月24日(株)三菱UFJ銀行締結の電子記録債権利用契約(支払企業用)に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期末における連結の損益計算書上の経常損益が、本覚書差入日以降に到来する決算期(2014年3月期以降)において2期連続で赤字とならないこと。
 - 各年度の決算期末における連結の貸借対照表上の「純資産の部」の金額が、当該決算期直前の決算期末における連結の貸借対照表上の「純資産の部」の金額の75%を下回らないこと。
- (3) 2017年3月28日(株)三菱UFJ銀行締結のタームローン契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (4) 2017年12月29日(株)みずほ銀行締結のタームローン契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (5) 2019年3月29日(株)みずほ銀行締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ273億円以上に維持すること。
 - 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2019年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること

7 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高(664,954千円)のうち遡求義務として166,238千円の支払いが留保されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体(JV)に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が一時中断しました。本JVに生じた損失について、当社及び本JVの負担額に関し協議をしておりましたが、2019年5月14日に和解が成立しております。当社は同和解により発生すると見込まれる損失額を工事損失引当金として計上しております。

なお、上記工事に関しまして、日本土建株式会社との間で訴訟が係属しております。

8 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品	230,780千円	262,823千円

9 圧縮記帳額

国庫補助金・保険金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	35,138千円	35,138千円

10 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	153,860千円	265,829千円
電子記録債権	83,945千円	131,835千円
支払手形	337,334千円	341,646千円
電子記録債務	1,718,614千円	1,854,050千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	83,190千円	140,729千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料・賞与手当	1,741,164千円	2,146,402千円
賞与引当金繰入額	210,113千円	274,516千円
退職給付費用	72,118千円	4,218千円
役員賞与引当金繰入額	32,168千円	14,843千円
賃借料	228,934千円	259,940千円
貸倒引当金繰入額	1,059千円	12,001千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	337,380千円	348,489千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	9千円
機械装置及び運搬具	5,806千円	19,617千円
土地	- 千円	1,520千円
その他	438千円	312千円
合計	6,245千円	21,459千円

- 5 スクラップ売却益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

NCセグメント(株)女方工場拡張に伴い発生したスクラップの処分益59,411千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

- 6 負ののれん発生益の内訳

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

北海道コンクリート工業(株)連結子会社化に伴い発生した負ののれん発生益266,320千円を計上しております。

- 7 段階取得に係る差損の内訳

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

北海道コンクリート工業(株)連結子会社化に伴い発生した段階取得に係る差損269,709千円を計上しております。

8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	4,353千円	25,735千円
機械装置及び運搬具	7,876千円	6,209千円
撤去費用	7,353千円	34,445千円
その他	671千円	114千円
無形固定資産	- 千円	12,159千円
計	20,255千円	78,663千円

9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県筑西市	遊休資産	機械装置	23,412

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産については、将来の使用が見込めないため、それぞれの資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,412千円）として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産については、転用ができないため備忘価額1円として評価しております。

10 工場再編費用

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

NCセグメント(株)女方工場及び三重鈴鹿工場拡張に伴う再編費用73,779千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	383,489	591,509
組替調整額	0	-
税効果調整前	383,489	591,509
税効果額	117,888	213,388
その他有価証券評価差額金	265,600	378,121
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	74,236
退職給付に係る調整額		
当期発生額	105,388	93,420
組替調整額	29,961	84,222
税効果調整前	135,349	9,197
税効果額	41,376	2,811
退職給付に係る調整額	93,973	6,385
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9,485	14,491
持分法適用会社に対する持分相当額	9,485	14,491
その他の包括利益合計	369,060	295,779

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,777,432	-	-	57,777,432

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)1、2	532,906	437	19,029	514,314

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口(当連結会計年度期首75,504株、当連結会計年度末63,363株)及び株式給付ESOP信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首64,364株、当連結会計年度末57,476株)が所有する当社株式を含んでおります。

2. 変動事由の概要

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

役員報酬BIP(信託口)信託から対象者への株式給付による減少	12,141株
株式給付型ESOP(信託口)信託から対象者への株式給付による減少	6,888株
北海道コンクリート工業(株)持分比率変動による増加	387株
単元未満株式の買取りによる増加	50株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月29日 取締役会	普通株式	172,976	3.00	2017年3月31日	2017年6月13日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	2017年9月30日	2017年12月1日

(注)1. 2017年5月29日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬BIP(信託口)」に対する配当金226千円及び「株式給付型ESOP(信託口)」に対する配当金193千円を含んでおります。

2. 2017年11月13日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬BIP(信託口)」に対する配当金221千円及び「株式給付型ESOP(信託口)」に対する配当金201千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	201,805	3.50	2018年3月31日	2018年6月11日

(注) 2018年5月28日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬BIP(信託口)」に対する配当金221千円及び「株式給付型ESOP(信託口)」に対する配当金201千円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,777,432	-	-	57,777,432

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)1、2	514,314	496,754	34,497	976,571

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口(当連結会計年度期首63,363株、当連結会計年度末73,206株)及び株式給付E S O P信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首57,476株、当連結会計年度末87,736株)が所有する当社株式を含んでおります。

2. 変動事由の概要

増減数の内訳は、次のとおりであります。

2019年2月12日の取締役会決議による自己株式の取得	331,400株
北海道コンクリート工業(株)持分比率変動による増加	90,570株
役員報酬B I P(信託口)信託による当社株式の取得による増加	24,400株
株式給付型E S O P(信託口)信託による当社株式の取得による増加	50,200株
単元未満株式の買取りによる増加	184株
役員報酬B I P(信託口)信託から対象者への株式給付による減少	14,557株
株式給付型E S O P(信託口)信託から対象者への株式給付による減少	19,940株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	2018年3月31日	2018年6月11日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	2018年9月30日	2018年12月3日

(注)1. 2018年5月28日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P(信託口)」に対する配当金221千円及び「株式給付型E S O P(信託口)」に対する配当金201千円を含んでおります。

2. 2018年11月12日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P(信託口)」に対する配当金256千円及び「株式給付型E S O P(信託口)」に対する配当金307千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	200,644	3.50	2019年3月31日	2019年6月10日

(注) 2019年5月24日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P(信託口)」に対する配当金256千円及び「株式給付型E S O P(信託口)」に対する配当金307千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,412,964千円	7,031,948千円
現金及び現金同等物	5,412,964千円	7,031,948千円

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	35,338千円	18,216千円

- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自2017年4月1日～至2018年3月31日)

株式の取得により新たにフリー工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	1,733,709千円
固定資産	1,009,135千円
のれん	284,644千円
流動負債	1,746,849千円
固定負債	885,514千円
非支配株主持分	33,290千円
新規連結子会社株式の取得価額	361,834千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	545,787千円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	183,952千円

当連結会計年度(自2018年4月1日～至2019年3月31日)

株式の追加取得により持分法適用会社でありました北海道コンクリート工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	2,478,938千円
固定資産	355,599千円
流動負債	686,652千円
固定負債	110,241千円
非支配株主持分	1,188,647千円
小計	848,996千円
支配獲得時までの持分法による投資評価 額等	822,385千円
負ののれん発生益	266,320千円
段階取得に係る差損	269,709千円
新規連結子会社株式の取得価額	30,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,353,489千円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	1,323,489千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として基礎事業における杭打機、本社における電子計算機及び周辺機器等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	1,285,860	574,333	711,527

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	1,285,860	604,791	681,069

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	33,733	38,174
1年超	1,032,429	994,254
合計	1,066,163	1,032,429

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取リース料	96,253	96,253
減価償却費	30,631	30,457
受取利息相当額	66,443	62,519

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	15,690	15,690
1年超	124,612	108,921
合計	140,303	124,612

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規定に従い、新規の取引先との取引を開始しようとするときは、当該取引先の信用調査を行い、既存の取引先については、年1回信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、目的や管理体制等を定めた市場リスク管理規程に基づき、金利スワップの特例処理に該当するものは経理部長の承認により、それ以外のは経理担当執行役員の承認を経て稟議により社長の決裁を得て、経理部が取引を行っております。

金利スワップの特例処理に該当するものを除き、その契約状況及び契約残高を四半期毎及び必要に応じて、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,412,964	5,412,964	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,571,420	9,571,420	-
(3) 電子記録債権	3,601,226	3,601,226	-
(4) 投資有価証券	8,886,357	8,886,357	-
資産計	27,471,968	27,471,968	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,053,116	5,053,116	-
(2) 電子記録債務	9,176,431	9,176,431	-
(3) 短期借入金	2,165,443	2,165,443	-
(4) 社債	202,500	202,584	84
(5) 長期借入金	7,526,058	7,568,861	42,803
負債計	24,123,548	24,166,436	42,887
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,031,948	7,031,948	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,669,009	10,669,009	-
(3) 電子記録債権	4,010,209	4,010,209	-
(4) 投資有価証券	9,577,854	9,577,854	-
資産計	31,289,022	31,289,022	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,672,916	5,672,916	-
(2) 電子記録債務	10,488,405	10,488,405	-
(3) 短期借入金	2,065,452	2,065,452	-
(4) 社債	85,500	85,722	222
(5) 長期借入金	7,343,860	7,383,392	39,532
負債計	25,656,133	25,695,888	39,754
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	475,182	484,560
非連結子会社及び関連会社株式	5,448,518	4,121,373

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,412,964	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,571,420	-	-	-
電子記録債権	3,601,226	-	-	-
合計	18,585,611	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,031,948	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,669,009	-	-	-
電子記録債権	4,010,209	-	-	-
合計	21,711,167	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,165,443	-	-	-	-	-
社債	117,000	27,000	27,000	27,000	4,500	-
長期借入金	2,034,514	1,660,746	1,340,333	2,118,490	371,975	-
合計	4,316,957	1,687,746	1,367,333	2,145,490	376,475	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,065,452	-	-	-	-	-
社債	27,000	27,000	27,000	4,500	-	-
長期借入金	2,011,156	1,762,156	2,558,016	893,346	119,186	-
合計	4,103,608	1,789,156	2,585,016	897,846	119,186	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,593,253	1,559,993	7,033,259
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	8,593,253	1,559,993	7,033,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	293,104	299,488	6,384
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	293,104	299,488	6,384
合計		8,886,357	1,859,482	7,026,874

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 475,182千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,452,199	1,758,746	7,693,453
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9,452,199	1,758,746	7,693,453
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	125,654	150,777	25,123
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	125,654	150,777	25,123
合計		9,577,854	1,909,524	7,668,330

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 484,560千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	263,400	52,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	52,800	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度（中退共）を採用しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金又は退職一時金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	955,955千円	928,950千円
勤務費用	51,210千円	61,175千円
利息費用	8,603千円	8,360千円
数理計算上の差異の当期発生額	1,726千円	37,255千円
退職給付の支払額	88,546千円	42,075千円
退職給付債務の期末残高	928,950千円	993,666千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の期首残高	3,112,490千円	3,248,606千円
期待運用収益	29,000千円	33,000千円
数理計算上の差異の当期発生額	107,115千円	130,675千円
年金資産の期末残高	3,248,606千円	3,412,281千円

(3) 簡便法を採用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付債務に係る負債の期首残高	445,278千円	527,465千円
退職給付費用	68,393千円	118,545千円
退職給付の支払額	69,554千円	88,599千円
新規連結に伴う増加額	83,348千円	81,644千円
退職給付債務に係る負債の期末残高	527,465千円	639,055千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	928,950千円	993,666千円
年金資産	3,248,606千円	3,412,281千円
	2,319,655千円	2,418,615千円
非積立型制度の退職給付債務	527,465千円	639,055千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,792,189千円	1,779,559千円
退職給付に係る負債	527,465千円	639,055千円
退職給付に係る資産	2,319,655千円	2,418,615千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,792,189千円	1,779,559千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
勤務費用	51,210千円	61,175千円
利息費用	8,603千円	8,360千円
期待運用収益	29,000千円	33,000千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	29,961千円	84,222千円
簡便法で計算した退職給付費用	68,393千円	118,545千円
退職給付制度に係る退職給付費用	129,169千円	70,858千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
数理計算上の差異	135,349千円	9,197千円
合計	135,349千円	9,197千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	847,220千円	856,417千円
合計	847,220千円	856,417千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	80%	80%
現金及び預金	19%	19%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

（注）年金資産は全額、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	0.9%	1.0%
予想昇給率	1.8%	1.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、23,457千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	109,138千円	126,116千円
社会保険予定計上	15,221千円	17,225千円
たな卸資産評価損	13,859千円	20,716千円
工事損失引当金	75,614千円	93,204千円
未実現利益	131,847千円	56,449千円
未払事業税等	42,612千円	36,529千円
貸倒引当金	16,597千円	17,056千円
未払役員退職慰労金	17,479千円	30,293千円
投資有価証券評価損	49,551千円	95,452千円
退職給付に係る負債	164,377千円	201,377千円
退職給付信託	321,892千円	333,584千円
税務繰越欠損金(注)1	972,651千円	1,002,303千円
土地評価損	94,043千円	95,527千円
減価償却超過額	69,137千円	214,641千円
子会社株式取得費用	29,360千円	29,360千円
その他	67,516千円	91,116千円
繰延税金資産小計	2,190,904千円	2,460,958千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-千円	917,855千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	407,137千円
評価性引当額小計	1,319,335千円	1,324,992千円
繰延税金資産合計	871,569千円	1,135,965千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,131,647千円	2,344,665千円
固定資産圧縮積立金	118,820千円	114,625千円
退職給付に係る資産	709,118千円	739,370千円
持分法適用会社留保利益金	600,465千円	612,379千円
連結子会社の時価評価差額	615,561千円	611,081千円
その他	182千円	20,773千円
繰延税金負債合計	4,175,796千円	4,442,895千円
繰延税金負債()の純額	3,304,227千円	3,306,930千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地	2,410,926千円	2,410,926千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	91,658	67,167	123,525	84,606	62,480	572,864	1,002,303千円
評価性引当額	68,807	38,493	114,252	84,606	62,480	549,214	917,855 "
繰延税金資産	22,851	28,674	9,273	-	-	23,649	(b)84,448 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,002,303千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産84,448千円を計上しております。当該繰延税金資産84,448千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金1,002,303千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、当該子会社の将来の利益計画の課税所得見込み額にもとづき、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.7%
住民税均等割等	1.1%	1.2%
評価性引当額の増減	2.6%	1.1%
負ののれん発生益	- %	3.6%
段階取得に係る差損	- %	3.6%
持分法投資利益	1.1%	1.0%
役員賞与引当金	0.5%	0.2%
持分法適用会社留保利益金	0.2%	0.2%
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	29.6%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2018年5月28日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である北海道コンクリート工業株式会社の自己株式を追加取得することを決議し、2018年6月15日開催の同社株主総会において「第三者割当による自己株式処分」の議案が承認可決されたため、2018年8月31日付で以下のとおり株式の追加取得を完了し、連結子会社としております。

なお、株式取得後の当社の議決権比率は44.80%ではありますが、実質基準により連結子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北海道コンクリート工業株式会社
事業の内容 コンクリート二次製品の製造、販売及び施工販売

(2) 企業結合を行った主な理由

北海道コンクリート工業株式会社は昭和19年創業のコンクリートポール、パイル、プレキャスト製品を製造し、製品販売及び施工する会社で、現在、当社の持分法適用関連会社であります。当社は、昭和32年に同社に対してコンクリートポールの製造技術を供与して以来、同社の筆頭株主であり、後にコンクリートパイルの製造・施工技術を供与し、当社の技術供与先で構成される「NCグループ」として、長年に亘り生産、販売、技術及び人材面における協力関係を構築してまいりました。今般、両社の関係をより強固にし、経営の強化を図ることを目的として、同社の自己株式を取得し、連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2018年9月30日(当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日としております)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	35.99%
取得日に追加取得した議決権比率	8.81%
取得後の議決権比率	44.80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、北海道コンクリート工業株式会社の議決権を44.80%保有し、かつ、同社はコンクリートポール・コンクリートパイルの製造及びコンクリートパイルの施工を当社からの技術供与によって行っており、同社を支配する重要な契約が存在するためであります。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,478,938	千円
固定資産	355,599	千円
資産合計	2,834,537	千円
流動負債	686,652	千円
固定負債	110,241	千円
負債合計	796,893	千円

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため記載していません。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日

なお、北海道コンクリート工業株式会社は持分法適用関連会社であったため、2018年4月1日から2018年9月30日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	668,207千円
追加取得に伴い支出した現金	30,000千円
取得原価	698,207千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額の差額

段階取得に係る差損 269,709千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

266,320千円

(2) 発生原因

株式の取得原価が企業結合時における時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県において老人介護施設（土地を含む）、茨城県その他の地域において、賃貸用工場等（土地を含む）を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83,451千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における期中増減額並びに時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,185,615	2,437,430
	期中増減額	251,814	49,928
	期末残高	2,437,430	2,387,501
期末時価		3,017,624	3,009,945

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、新規連結子会社増加に伴う増加(281,233千円)、主な減少額は、減価償却費(33,172千円)であります。

また、当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(42,948千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、コンクリート二次製品事業及び不動産・太陽光発電事業の3つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」、「不動産・太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はボール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びボール・土木製品の施工等を、「不動産・太陽光発電事業」は不動産賃貸及び太陽光発電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,460,971	17,715,937	273,968	42,450,877	-	42,450,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,891	-	-	3,891	3,891	-
計	24,464,862	17,715,937	273,968	42,454,769	3,891	42,450,877
セグメント利益	1,044,232	2,332,870	142,327	3,519,430	1,487,474	2,031,956
セグメント資産	23,908,139	25,477,907	1,950,810	51,336,857	20,912,782	72,249,640
その他の項目						
減価償却費	756,271	787,546	60,480	1,604,299	59,367	1,663,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	820,100	878,593	15,197	1,713,891	60,350	1,774,241

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,785,417	19,886,529	303,402	49,975,349	-	49,975,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,888	-	-	1,888	1,888	-
計	29,787,306	19,886,529	303,402	49,977,238	1,888	49,975,349
セグメント利益	1,925,280	1,680,243	153,878	3,759,402	1,622,014	2,137,387
セグメント資産	25,794,281	27,103,187	2,235,146	55,132,615	20,808,358	75,940,974
その他の項目						
減価償却費	862,731	645,114	88,125	1,595,971	71,187	1,667,158
のれんの償却	-	56,928	-	56,928	-	56,928
減損損失	-	23,412	-	23,412	-	23,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,077,505	960,991	-	2,038,496	8,890	2,047,387

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
（のれん）						
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	284,644	-	284,644	-	284,644

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
（のれん）						
当期償却額	-	56,928	-	56,928	-	56,928
当期末残高	-	227,715	-	227,715	-	227,715

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度より、持分法適用関連会社であった北海道コンクリート工業株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。これに伴い、負ののれん発生益266,320千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	626.20円	654.72円
1株当たり当期純利益金額	24.17円	25.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,383,928	1,449,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,383,928	1,449,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,259	57,193

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,353,375	38,840,271
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	495,165	1,651,521
(うち非支配株主持分)(千円)	(495,165)	(1,651,521)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,858,210	37,188,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	57,263	56,800

3. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬BIP(信託口)」所有の当社株式数及び「株式給付型ESOP(信託口)」所有の当社株式数は1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度：BIP信託口66,853株 ESOP信託口72,619株 前連結会計年度：BIP信託口65,892株 ESOP信託口58,913)。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度：BIP信託口73,206株 ESOP信託口87,736株 前連結会計年度：BIP信託口63,363株 ESOP信託口57,476株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンクリート工業(株)	提出会社第10回無担保社債(株)三井住友信託銀行(株)保証付・適格機関投資家限定	2013年 4月30日	40,000 (40,000)	- (-)	0.522	無担保	2018年 4月27日
日本コンクリート工業(株)	提出会社第11回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定	2013年 12月30日	50,000 (50,000)	- (-)	0.510	無担保	2018年 12月28日
フリー工業(株)	子会社第5回無担保社債(株)福岡銀行保証付・適格機関投資家限定	2015年 9月10日	32,500 (7,000)	25,500 (7,000)	0.500	無担保	2022年 8月25日
フリー工業(株)	子会社第9回無担保社債(株)みずほ銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付	2017年 2月28日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	6ヶ月 TIBOR	無担保	2022年 2月28日
合計	-	-	202,500 (117,000)	85,500 (27,000)	-	-	-

(注) 1.()内は1年内償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
27,000	27,000	27,000	4,500	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,165,443	2,065,452	0.44	-
1年内返済予定長期借入金	2,034,514	2,011,156	0.43	-
1年内返済予定リース債務	48,503	48,880	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	5,491,544	5,332,704	0.37	2020年4月～ 2023年8月
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	158,364	127,130	-	2020年4月～ 2026年1月
その他有利子負債 (従業員預り金)	430,776	461,561	1.07	-
合計	10,329,145	10,046,884	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載を省略しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,762,156	2,558,016	893,346	119,186
リース債務	36,985	19,312	13,313	8,274

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,072,521	24,404,341	36,801,764	49,975,349
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	650,087	1,231,912	1,706,062	2,264,312
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	399,794	848,346	1,009,856	1,449,778
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.98	14.82	17.64	25.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	6.98	7.83	2.82	7.71

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,779,993	3,279,057
受取手形	6, 8 1,452,661	6, 8 2,495,656
電子記録債権	8 3,601,226	8 3,990,553
売掛金	6 7,079,303	6 6,387,516
商品	5,283,805	4,007,744
仕掛品	1,304,666	2,220,054
貯蔵品	1,911	1,292
前払費用	76,388	83,712
未収入金	2,346,380	1,983,079
債権流動化未収入金	6 136,581	6 166,238
短期貸付金	1,488,160	1,460,050
その他	58,615	40,132
流動資産合計	2 25,609,694	2 26,115,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,320,580	3,203,160
構築物	872,808	806,631
機械及び装置	7 2,611,780	7 2,133,981
車両運搬具	10,979	3,833
工具、器具及び備品	434,725	433,348
土地	11,931,166	11,930,916
リース資産	55,856	32,755
建設仮勘定	585,277	1,326,240
有形固定資産合計	19,823,174	19,870,866
無形固定資産		
	78,527	101,481
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,238,657	1 9,796,492
関係会社株式	2,495,872	2,634,484
関係会社長期貸付金	2,073,443	2,363,927
破産更生債権等	6,286	8,008
前払年金費用	1,472,434	1,562,197
長期差入保証金	152,295	154,082
その他	123,078	303,248
関係会社投資損失引当金	89,143	108,321
貸倒引当金	1,327,088	1,549,810
投資その他の資産合計	14,145,837	15,164,310
固定資産合計	34,047,540	35,136,658
資産合計	59,657,234	61,251,748

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8 861,696	8 1,097,614
電子記録債務	8 9,214,039	8 10,816,158
買掛金	3,666,595	3,134,606
短期借入金	1 5,033,440	1 5,192,511
リース債務	33,153	30,144
1年内償還予定の社債	1 90,000	1 -
未払金	1,995,883	1,631,905
未払費用	239,242	245,341
未払法人税等	138,709	227,606
未払消費税等	185,697	267,012
前受金	460,245	386,510
預り金	66,243	50,279
従業員預り金	325,661	359,359
前受収益	653	653
賞与引当金	194,923	224,672
役員賞与引当金	33,078	17,467
工事損失引当金	6 247,350	6 305,857
その他	4,180	-
流動負債合計	2 22,790,793	2 23,987,703
固定負債		
長期借入金	1 4,817,100	1 4,688,200
リース債務	60,244	30,099
繰延税金負債	2,254,772	2,397,308
再評価に係る繰延税金負債	2,410,926	2,410,926
その他	289,370	293,470
固定負債合計	9,832,413	9,820,003
負債合計	32,623,207	33,807,707

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金		
資本準備金	2,911,477	2,911,477
その他資本剰余金	584,457	584,457
資本剰余金合計	3,495,934	3,495,934
利益剰余金		
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	269,863	260,335
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	3,013,255	3,145,218
利益剰余金合計	8,303,734	8,426,169
自己株式	85,155	186,934
株主資本合計	16,826,096	16,846,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,895,562	5,284,920
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
評価・換算差額等合計	10,207,930	10,597,288
純資産合計	27,034,027	27,444,041
負債純資産合計	59,657,234	61,251,748

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 39,247,698	1 42,511,840
売上原価	1 34,439,030	1 37,201,260
売上総利益	4,808,668	5,310,580
販売費及び一般管理費	2 3,973,958	2 4,234,722
営業利益	834,710	1,075,858
営業外収益		
受取利息及び配当金	223,015	255,503
賃貸料収入	1,256,464	1,131,227
その他	13,908	34,228
営業外収益合計	1,493,388	1,420,959
営業外費用		
支払利息	51,161	48,324
租税公課	154,238	150,185
減価償却費	1,126,095	983,993
その他	92,152	127,418
営業外費用合計	1,423,648	1,309,922
経常利益	904,450	1,186,895
特別利益		
固定資産売却益	3 5,016	3 15,414
スクラップ売却益	4 58,668	-
関係会社投資損失引当金戻入額	53,963	-
特別利益合計	117,648	15,414
特別損失		
貸倒引当金繰入額	178,567	-
減損損失	-	5 23,412
固定資産除却損	6 20,065	6 73,997
関係会社投資損失引当金繰入額	-	175,940
工場再編費用	7 74,580	-
その他	-	34,305
特別損失合計	273,213	307,655
税引前当期純利益	748,884	894,654
法人税、住民税及び事業税	300,201	399,263
法人税等調整額	23,411	30,654
法人税等合計	276,789	368,609
当期純利益	472,095	526,045

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	220,614	271,689	4,800,000	2,914,116	8,206,420	94,031	16,719,907
当期変動額							
剰余金の配当				374,781	374,781		374,781
圧縮積立金の取崩		1,826		1,826	-		-
当期純利益				472,095	472,095		472,095
自己株式の取得						21	21
自己株式の処分						8,897	8,897
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	1,826	-	99,139	97,313	8,875	106,189
当期末残高	220,614	269,863	4,800,000	3,013,255	8,303,734	85,155	16,826,096

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,630,315	5,312,368	9,942,684	26,662,591
当期変動額				
剰余金の配当				374,781
圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				472,095
自己株式の取得				21
自己株式の処分				8,897
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	265,246	-	265,246	265,246
当期変動額合計	265,246	-	265,246	371,436
当期末残高	4,895,562	5,312,368	10,207,930	27,034,027

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	220,614	269,863	4,800,000	3,013,255	8,303,734	85,155	16,826,096
当期変動額							
剰余金の配当				403,610	403,610		403,610
圧縮積立金の取崩		9,527		9,527	-		-
当期純利益				526,045	526,045		526,045
自己株式の取得						117,925	117,925
自己株式の処分						16,145	16,145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	9,527	-	131,962	122,434	101,779	20,655
当期末残高	220,614	260,335	4,800,000	3,145,218	8,426,169	186,934	16,846,752

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,895,562	5,312,368	10,207,930	27,034,027
当期変動額				
剰余金の配当				403,610
圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				526,045
自己株式の取得				117,925
自己株式の処分				16,145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	389,357	-	389,357	389,357
当期変動額合計	389,357	-	389,357	410,013
当期末残高	5,284,920	5,312,368	10,597,288	27,444,041

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(6) 関係会社投資損失引当金

関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が188,048千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が188,048千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が188,048千円減少しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	6,360,896千円	6,850,237千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
一年内返済予定の長期借入金	987,200千円	927,200千円
長期借入金	2,262,400千円	2,360,200千円
計	3,549,600千円	3,587,400千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	3,497,042千円	2,880,282千円
短期金銭債務	6,402,170千円	5,714,003千円

3 保証債務

電子記録債務等に対する保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
N C 東日本コンクリート工業(株)	167,844千円	155,222千円
N C 中日本コンクリート工業(株)	17,650千円	880千円
N C 中部パイル製造(株)	33,907千円	29,579千円
N C 工基(株)	47,900千円	55,900千円
N C セグメント(株)	242,460千円	150,770千円
N C 日混工業(株)	292,933千円	256,885千円
計	802,695千円	649,237千円

4 当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を、また(株)みずほ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額、コミットメント ラインの総額	4,800,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	4,800,000千円	4,800,000千円

5 財務制限条項

- (1) 2011年7月29日(電子債権買取(同))締結の電子債権売買契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結財務諸表の「純資産の部」の金額が、前年同期比の「純資産の部」の金額の75%未満又は171億円未満とならないこと。
 - 各年度の決算期における連結経常利益が、2011年3月以降の決算期につき2期連続で赤字とならないこと。
- (2) 2013年9月24日(株三菱UFJ銀行)締結の電子記録債権利用契約(支払企業用)に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期末における連結の損益計算書上の経常損益が、本覚書差入日以降に到来する決算期(2014年3月期以降)において2期連続で赤字とならないこと。
 - 各年度の決算期末における連結の貸借対照表上の「純資産の部」の金額が、当該決算期直前の決算期末における連結の貸借対照表上の「純資産の部」の金額の75%を下回らないこと。
- (3) 2017年3月28日(株三菱UFJ銀行)締結のタームローン契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (4) 2017年12月29日(株みずほ銀行)締結のタームローン契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (5) 2019年3月29日(株みずほ銀行)締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ273億円以上に維持すること。
 - 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2019年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

6 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高(664,954千円)のうち遡求義務として166,238千円の支払いが留保されております。

三重県がフジタ・日本土建・アイケーディー特定建設工事共同企業体(JV)に発注し、当社が本JVから請け負った工事名「中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)志登茂川浄化センター北系水処理施設(土木)建設工事」において、クレーム処理が生じたため工事が一時中断しました。本JVに生じた損失について、当社及び本JVの負担額に関し協議をしておりましたが、2019年5月14日に和解が成立しております。当社は同和解により発生すると見込まれる損失額を工事損失引当金として計上しております。

なお、上記工事に関しまして、日本土建株式会社との間で訴訟が係属しております。

7 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
機械及び装置	30,988千円	30,988千円

8 期末日満期手形の処理

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	118,192千円	212,076千円
電子記録債権	83,945千円	131,835千円
支払手形	216,692千円	191,202千円
電子記録債務	1,732,868千円	2,006,140千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高	25,776,635千円	24,099,898千円
売上高	2,536,769千円	1,854,964千円
仕入高	23,160,614千円	22,150,857千円
その他	79,251千円	94,075千円
営業取引以外の取引高	1,383,265千円	1,295,570千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料・賞与手当	1,428,316千円	1,574,029千円
賞与引当金繰入額	194,923千円	211,560千円
役員賞与引当金繰入額	30,408千円	12,963千円
退職給付費用	62,921千円	36,852千円
減価償却費	84,018千円	85,475千円
おおよその割合		
販売費	45.2%	45.8%
一般管理費	54.8%	54.2%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	4,185千円	11,544千円
車両運搬具	393千円	-千円
工具、器具及び備品	437千円	2,349千円
土地	-千円	1,520千円
計	5,016千円	15,414千円

4 スクラップ売却益

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

NCセグメント(株)女方工場拡張に伴い発生したスクラップの処分益58,668千円を計上しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

5 減損損失

提出会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城県筑西市	遊休資産	機械装置	23,412

(グルーピングの方法)

提出会社は、事業用資産については基礎事業、ポール及び土木製品にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産については、将来の使用が見込めないため、それぞれの資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,412千円）として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産については、転用ができないため備忘価額1円として評価しております。

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	63千円	19,695千円
構築物	4,289千円	3,260千円
機械及び装置	7,337千円	5,052千円
工具、器具及び備品	32千円	2千円
建設仮勘定	51千円	- 千円
無形固定資産	565千円	12,000千円
撤去費用	7,725千円	33,986千円
計	20,065千円	73,997千円

7 工場再編費用

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

NCセグメント(株)女方工場及び三重鈴鹿工場拡張に伴う再編費用74,580千円を計上しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	2,185,313	2,390,263
関連会社株式	192,609	126,271
計	2,377,922	2,516,534

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,588千円	68,682千円
たな卸資産評価損	13,859千円	17,810千円
工事損失引当金	75,614千円	93,500千円
未払事業税等	16,978千円	22,684千円
貸倒引当金	405,691千円	473,777千円
投資有価証券評価損	377,075千円	377,075千円
退職給付信託	321,892千円	333,584千円
減価償却超過額	63,545千円	65,538千円
土地評価損	94,043千円	94,043千円
投資損失引当金	27,251千円	33,113千円
その他	61,133千円	66,700千円
繰延税金資産小計	1,516,673千円	1,646,511千円
評価性引当額	1,070,854千円	1,146,792千円
繰延税金資産合計	445,819千円	499,718千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,131,647千円	2,304,837千円
固定資産圧縮積立金	118,820千円	114,625千円
前払年金費用	450,123千円	477,563千円
繰延税金負債合計	2,700,592千円	2,897,027千円
繰延税金負債()の純額	2,254,772千円	2,397,308千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地	2,410,926千円	2,410,926千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	2.2%
住民税均等割	2.5%	2.2%
役員賞与引当金	1.4%	0.4%
評価性引当額の増減	5.2%	8.5%
その他	2.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	41.2%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,608,112	80,472	206,475	9,482,109	6,278,949	178,198	3,203,160
構築物	3,194,916	10,824	51,338	3,154,402	2,347,771	73,741	806,631
機械及び装置	19,981,274	134,065	480,069 (23,412)	19,635,270	17,501,289	583,400	2,133,981
車両及び運搬具	76,298	-	-	76,298	72,464	7,145	3,833
工具、器具及び備品	10,316,923	443,108	260,159	10,499,871	10,066,522	444,482	433,348
土地	11,931,166	6,730	6,980	11,930,916	-	-	11,930,916
リース資産	173,863	-	-	173,863	141,108	23,101	32,755
建設仮勘定	585,277	914,999	174,036	1,326,240	-	-	1,326,240
有形固定資産計	55,867,831	1,590,199	1,179,059 (23,412)	56,278,972	36,408,105	1,310,069	19,870,866
無形固定資産							
無形固定資産計	-	-	-	467,399	365,917	33,298	101,481

(注) 1. 当期における固定資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	子会社への賃貸用設備	129,565千円
工具器具及び備品	型枠製作	267,110千円
建設仮勘定	セグメント工場建設	661,279千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。
4. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,327,088	264,129	41,407	1,549,810
賞与引当金	194,923	224,672	194,923	224,672
役員賞与引当金	33,078	17,467	33,078	17,467
工事損失引当金	247,350	141,697	83,190	305,857
関係会社投資損失引当金	89,143	32,611	13,432	108,321

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として当社が定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.ncic.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月9日関東財務局長に提出。

第88期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月12日関東財務局長に提出。

第88期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2019年3月15日、2019年4月4日、2019年5月15日、2019年6月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 草野 耕 司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンクリート工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コンクリート工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。